

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
子ども青少年育成部	子ども企画課	さかいチャイルドサポーター育成事業	7,387	7,387	1
子ども青少年育成部	子ども企画課	子育て支援情報発信事業	238	238	3
子ども青少年育成部	子ども企画課	さかい子ども食堂ネットワーク構築事業	28,337	28,337	5
子ども青少年育成部	子ども育成課	青少年対策事業	13,450	13,450	7
子ども青少年育成部	子ども育成課	子どもの歯科口腔保健事業	2,962	2,962	9
子ども青少年育成部	子ども育成課	乳幼児健康診査事業	53,937	53,937	11
子ども青少年育成部	子ども育成課	妊産婦・乳児一般健康診査事業	767,919	767,919	13
子ども青少年育成部	子ども育成課	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業	70,530	70,530	15
子ども青少年育成部	子ども育成課	子育てアドバイザー・育児支援ヘルパー派遣事業	12,344	12,344	17
子ども青少年育成部	子ども育成課	ファミリー・サポート・センター事業	21,133	21,133	19
子ども青少年育成部	子ども育成課	病児保育事業	92,186	92,186	21
子ども青少年育成部	子ども育成課	乳児家庭全戸訪問事業	9,773	8,566	23
子ども青少年育成部	子ども育成課	地域子育て支援拠点事業	207,062	207,062	25
子ども青少年育成部	子ども育成課	青少年指導員地域活動事業	7,451	7,451	27
子ども青少年育成部	子ども育成課	二十歳の集い開催事業	17,300	17,300	29
子ども青少年育成部	子ども育成課	青少年健全育成事業	188,897	161,897	31
子ども青少年育成部	子ども育成課	さかいつこひろば管理運営事業	32,272	32,272	33
子ども青少年育成部	子ども育成課	堺市出産・子育て応援事業	629,213	624,213	35
子ども青少年育成部	子ども育成課	多胎児家庭外出支援事業	6,055	6,055	37
子ども青少年育成部	子ども育成課	産後ケア事業	85,077	82,458	39

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
子ども青少年育成部	子ども家庭課	子ども・若者育成支援推進事業	35,526	35,526	41
子ども青少年育成部	子ども家庭課	子育て短期支援事業	6,427	6,427	43
子ども青少年育成部	子ども家庭課	母子家庭等就業・自立支援センター事業	23,967	23,967	45
子ども青少年育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭等支援事業	32,316	32,316	47
子ども青少年育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,342	1,342	49
子ども青少年育成部	子ども家庭課	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	140,030	140,030	51
子ども青少年育成部	子ども家庭課	要保護児童支援事業	60,097	60,097	53
子ども青少年育成部	子ども家庭課	在宅乳幼児親子教室開催事業	1,925	1,925	55
子ども青少年育成部	子ども家庭課	子ども虐待防止事業	32,514	32,514	57
子ども青少年育成部	子ども家庭課	家庭児童相談事業	135,012	135,012	59
子ども青少年育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭学び直し支援事業	900	900	61
子ども青少年育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	23,930	23,930	63
子ども青少年育成部	子ども家庭課	堺市ひとり親世帯家計相談事業	998	998	65
子ども青少年育成部	子どもの未来応援室	ひとり親家庭応援フードパントリー事業	873	873	67
子ども青少年育成部	子どもの未来応援室	SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援事業	14,417	14,417	69
子ども青少年育成部	子どもの未来応援室	不登校の子どもの学びとつながりサポート事業	13,605	13,605	71
子ども青少年育成部	子どもの未来応援室	こども家庭センター運営支援事業(子どもの未来応援室)	10,573	10,573	73
子ども青少年育成部	子どもの未来応援室	ひとり親家庭等自立支援事業	2,483	2,483	75
子ども青少年育成部	いじめ不登校対策支援室	いじめ不登校対策支援事業	6,625	6,625	77
子ども青少年育成部	いじめ不登校対策支援室	地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進事業	4,208	4,208	79

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいチャイルドサポーター育成事業		事業番号	014-003
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
				子ども企画
				課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
			無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—		目標値	—			

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン					
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	子育て支援員研修事業実施要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の職務に従事することを希望する者及び現に従事する者。	対象数	-			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	子育て支援員研修の受講修了者を増やすことで、子育て支援の担い手を確保する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の事業に従事する方及び従事を希望する方に、子育て支援分野に従事する人材の確保等を目的として国が定めるカリキュラムに沿った研修等を実施し、事業内容に応じた必要な知識や技能を習得していただく。</p> <p>研修受講修了者に対しては、修了証書を交付する。</p> <p>【研修コース】</p> <p>①地域型 (小規模・家庭的・事業所内) 保育事業 年1回</p> <p>②一時預かり事業 年1回</p> <p>③子育て援助活動支援事業 年2回</p> <p>④地域子育て支援拠点事業 年1回</p> <p>⑤子育てアドバイザー 年1回</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	株式会社ポピンズプロフェッショナル					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績	実績見込み	目標	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	点検対象年度	
				令和8年度				
				目標値	180	200	160	160
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	回	実績	実績見込み	目標		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				令和8年度				
				目標値	10	10	10	
11	さかいチャイルドサポーター研修 修了証書交付人数	人	実績値	106	170			
			達成率	59%	85%			
			当該指標を選定した理由					
			子育て支援の担い手を増やすことで、子育て施策の充実を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法		直近3年の目標値に対する達成率より算出						
12	研修事業に係る情報発信回数	回	実績	実績見込み	目標			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			令和8年度					
			目標値	8	8			
当該指標を選定した理由		担い手を増やすには、本研修を認知してもらう必要があるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		広報さかい、市HP、SNS等、各種媒体を活用した情報発信回数を目標値とする。						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	さかいチャイルドサポーター育成事業	事業番号	014-003
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	4,803	4,779	4,774	6,149	7,387
	国支出金	2,309	2,297	2,294	2,722	3,148
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	2,494	2,482	2,480	3,427	4,239

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14 事 業 費 内 訳	委託料	R6	予算	6,149	3,427		R6	予算		
		R7	予算	7,387	4,239		R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R6まで	平成27年度事業実施	
16 R7	事業継続	
R8以降	事業継続	

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	子育て施策の充実を図るため、継続して実施する。
----	---------	-------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子育て支援情報発信事業	事業番号	014-004
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部 子ども企画 課		

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
		無	指標名	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
		寄与するKPI	有	取組	医療・福祉におけるICT活用の推進			
		無	指標名	—		目標値	—	
2 関連計画		堺市子ども・子育て総合プラン						
3 事業開始年度		平成 28 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		無						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市内子育て世帯	対象数	-		単位	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	子育てに便利な機能を備えたスマートフォンアプリを提供することで、安全で安心して出産や子育てができる環境を整備する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	スマートフォンアプリ「親子さかすナビ」を活用し、健診結果や予防接種履歴等の記録に加え、利用者特性（出産予定日や子どもの生年月日等）に応じたタイムリーな情報配信、保育施設の条件検索機能等のサービスを提供する。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	母子モ株式会社					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 令和8年度
	アプリのアクティブユーザー数 (毎年3月時点)	人	-	-	11,440	12,840
	当該指標を選定した理由	市民が必要な支援やサービスが適切に届くように利用者を増やすため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度のアプリリニューアルに伴う前アプリ利用者からの移行想定人数及び新規ダウンロード予定数より積算				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	チラシ等配架施設数	カ所	371	400	400	
	当該指標を選定した理由	アプリをダウンロードしてもらうには、市民の方々に認知していただく必要があるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	各区役所（市民課、子育て支援課、保健センター）及び子育て支援施設、子育て応援団登録団体の一部				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	子育て支援情報発信事業	事業番号	014-004
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	1,234	2,887	3,210	3,121	238
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,234	2,887	3,210	3,121	238

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14 事 業 費 内 訳	委託料	R6	予算	3,121	3,121		R6	予算		
		R7	予算	238	238		R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R6まで	令和6年12月アプリのリニューアル、リリース 令和6年度をもって、前アプリのサービス終了
16 R7	事業継続
R8以降	事業継続

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	現行システムを正常に機能させ適切な環境を維持する。
------------	---------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかい子ども食堂ネットワーク構築事業			事業番号	014-108
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども企画課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—		目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.3	
		有	取組	子どもの居場所確保の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
		無	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3% (2022年度)		目標値	全国を下回る (2025年)	
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン						
3	事業開始年度	平成 29 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市子ども食堂開設支援補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	子ども食堂の実施団体、新規開設を検討している団体				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域の身近な場所で子どもたちが安心して利用できる居場所や多様な体験ができる環境を構築するため、地域の多種多様な団体が運営する子ども食堂の開設と持続的な活動を支援する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>本市内で子ども食堂を実施している団体等をつなぐネットワークを形成し、以下の取組を実施する。また、子ども食堂が未開設の小学校区において、新たに開設する団体に対して、開設に要する経費を補助する。</p> <p>(1) ネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 参画団体間で情報共有や課題を共有するための各種会議 (円卓会議、研修会等) 等の開催・運営 ② ホームページ等により、参画団体の取組情報等の発信 ③ 区域・小エリア型ネットワークの活性化への支援 <p>(2) 新規開設団体の開拓・立ち上げ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域団体等への開拓 ② 子ども食堂開設支援補助金の申請募集・受付等 ③ 立ち上げにかかるノウハウ提供、地域との調整等 <p>(3) 活動の継続支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 企業や団体等からの食材提供やボランティア等のマッチング (フードドライブ、各種助成金等) ② 従事者向け研修の実施や賠償責任保険への加入 ③ 活動ノウハウの提供、相談対応、物品等の配布等 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市社会福祉協議会、子ども食堂新規開設団体					
10	公民連携・協働事業	子ども食堂活動の継続支援として、企業等からの食材寄附等のマッチングを実施					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	校区	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標値	92	92	92
	実績値	62	72				
				達成率	67%	78%	
	当該指標を選定した理由						
	堺市域全体で、子どもたちが地域とつながり、健やかに育つ環境を整備するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法						
	堺市域全体を図る指標として、本市の小学校区数 (92校区) を目標値として定めている。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	回	実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	120	120	120
	実績値	120	120				
				達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由						
	参画団体を増やすには、本ネットワークの取組状況等を広く発信する必要があるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法						
	月10回発信することを想定し、目標を定めている。						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	さかい子ども食堂ネットワーク構築事業	事業番号	014-108
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	25,471		25,561		26,087		26,701		28,337	
		国支出金										
		府支出金	13,228		12,460		9,005		14,350		18,168	
		市債										
		その他 ()	10,297		5,000		6,000		5,000		6,000	
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	1,946		8,101		11,082		7,351		4,169	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算				R6	予算			
		ネットワーク形成支援委託	R6	予算	24,701	7,351		R6	予算			
			R7	予算	26,337	4,169		R7	予算			
		子ども食堂開設支援補助金	R6	予算	2,000	0		R6	予算			
			R7	予算	2,000	0		R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期間	R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで R7 R8以降	平成29年度事業実施 事業継続 事業継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	子どもたちが安心して利用できる居場所や多様な体験ができる環境を構築するため、継続して実施する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	青少年対策事業		事業番号	014-007
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		有	取組の方向性	②セーフティさかいの推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール④(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1		
		有	取組	セーフティさかいの推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン						
3	事業開始年度	平成 9 年度	点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	大阪府青少年健全育成条例、堺元気づくり推進事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区役所・地域団体及び市民					
6	事業の対象 (対象とする人・対象数)	市内の青少年を中心とした全市民				対象数	単位
						814,597	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ■こども110番事業 地域の中で不審者等が犯罪を犯しにくい環境をつくり、子ども大人も安全安心に暮らせる環境を整備 ■元気づくり事業補助 学校、家庭、地域などが協働し、地域社会をあげて青少年の健全育成に向けた取り組みを推進し、総合的に教育力を活性化することにより、青少年に豊かな心と生きる力を育む。 ■青少年の性犯罪被害防止 啓発活動による青少年の性被害防止 					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ■こども110番事業 ・自治会を通して、子どもがよく通る道や通学路沿いにある住宅・商店を中心とした協力者に子ども110番の小旗を設置。 ・市公用車をこども110番の車両に指定。 ■元気づくり事業補助 ・各中学校区青少年健全育成組織に対し活動事業費を補助。 ・主に、夜間校区巡回・校区美化清掃活動・地域・世代間交流・子育て支援等の活動を行う。 ■青少年の性犯罪被害防止 ・地域ボランティアとの協力や学校との連携のもと、講演会等の実施や地域イベント等で啓発活動を行う。 					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺元気づくり推進事業補助金：各中学校区青少年健全育成組織					
10	公民連携・協働事業	こども110番事業について公民連携を進めている。					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	[図表: 定性的な成果目標の達成状況を示すグラフ]					
	事件等の防止	[図表: 事件等の防止の達成状況を示すグラフ]					
	当該目標を設定した理由	こども110番運動協力家庭等の存在が事件などの未然防止につながるため。					
目標に対する実績		[図表: 目標に対する実績の達成率を示すグラフ]					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	[図表: 活動指標の達成率を示すグラフ]	
	こども110番運動協力家庭等数	人	目標値	9,300	9,300	9,300	[図表: こども110番運動協力家庭等数の達成率を示すグラフ]
		実績値	8,034	8,307			
		達成率	86%	89%			
当該指標を選定した理由	こども110番運動協力家庭等数を増加させることによって、安全安心な環境の確保に努める。						
目標値の設定根拠・算出方法		1小学校区あたり100件で算出(令和5年度に指標を再設定)					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	青少年対策事業	事業番号	014-007
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	8,276	9,768	11,516	13,450	13,450
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	8,276	9,768	11,516	13,450	13,450

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		R6	予算	250	250			R6	予算			
14 費 内 訳	子ども110番事業保険料	R6	予算	250	250			R6	予算			
		R7	予算	250	250			R7	予算			
	子ども110番旗購入費	R6	予算	300	300			R6	予算			
		R7	予算	300	300			R7	予算			
	堺元気っ子づくり推進事業補助金	R6	予算	12,900	12,900			R6	予算			
		R7	予算	12,900	12,900			R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	堺元気っ子づくり推進事業補助金の見直し実施（令和3年度）
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	地域で子どもを見守る環境の整備や、地域社会をあげて青少年の健全育成に向けた取り組みを推進するため、子ども110番の小旗設置や、各中学校区での青少年健全育成活動等に必要経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子どもの歯科口腔保健事業	事業番号	014-013
担当部署名	子ども青少年 局	子ども青少年育成 部	子ども育成 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
			無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.2	
		寄与するKPI	有	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施			
			無	指標名	—			
無	現状値	—		目標値	—			

2	関連計画	さかい健康プラン		
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子保健法、健康増進法 歯科口腔保健の推進に関する法律 堺市歯科口腔保健推進条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、保健センター				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	妊産婦、乳幼児	対象数	27,000	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	妊娠期からの歯科口腔保健啓発および乳幼児期のむし歯罹患率の減少と健康な口腔の維持管理への意識づけを行い、全身の健康増進へとつなげる。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦への歯科口腔保健情報の発信、歯科相談を実施し、歯科口腔保健意識の向上をはかるとともに、自身の口腔管理へとつなげる。 ・乳幼児健康診査や子育てサークル等での歯科口腔保健情報の発信や歯科口腔保健指導を行う。 ・むし歯予防の一環として、1歳6か月児健康診査でう蝕活動性試験を用いた検査を活用し、むし歯罹患のリスクを保護者に伝え、むし歯予防啓発を行う。 ・1歳6か月児健康診査および子どもの歯相談室、2歳児の歯科相談（むし歯ハイリスク者フォロー）で、歯科検診や希望者に対するフッ化物塗布、保健指導を行う。 ・3歳児健康診査受診者から、口腔状況が良好な親子を選出し、全大阪よい歯のコンクールで表彰を行う。 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)					
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	%	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
				目標値	100	100	100	100
				実績値	98	98		
3歳児でむし歯3本以下の者の割合				達成率	98%	98%		
当該指標を選定した理由		さかい健康プラン目標値（3歳児で4本以上のむし歯をもつ者の割合）						
目標値の設定根拠・算出方法		国の目標値指標、さかい健康プラン目標値・堺市歯科保健事業年報（3歳児）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	%	実績	実績見込み	目標		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				目標値	95	95	95	
				実績値	95	93		
フッ化物塗布経験者の割合				達成率	100%	98%		
当該指標を選定した理由		さかい健康プランでの取り組み内容（フッ化物塗布の活用）						
目標値の設定根拠・算出方法		さかい健康プラン目標値・堺市歯科保健事業年報（3歳児）						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	子どもの歯科口腔保健事業	事業番号	014-013
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	209	214	214	2,989	2,962
	財源内訳					
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	209	214	214	2,989	2,962

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14	報酬	R6	予算	420	420		R6	予算		
		R7	予算	420	420		R7	予算		
	報償	R6	予算	372	372		R6	予算		
		R7	予算	372	372		R7	予算		
	旅費	R6	予算	7	7		R6	予算		
		R7	予算	7	7		R7	予算		
需用費	R6	予算	2,100	2,100		R6	予算			
	R7	予算	2,073	2,073		R7	予算			
負担金	R6	予算	90	90		R6	予算			
	R7	予算	90	90		R7	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	R6まで	乳幼児のむし歯予防の取組として、子どもの歯相談室等での保健指導や、フッ化物塗布事業を1歳6か月児～4歳未満を対象に子どもの歯相談室や1歳6か月児健康診査時に実施。
16	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

	17 要求のポイント	<p>3歳児でむし歯を持つ児の割合を減少させるにはフッ化物塗布が効果的である。希望者へフッ化物の塗布を行うことで今後もさらなるう蝕の軽減を図る。</p> <p>妊産婦や乳幼児その保護者に歯科口腔保健を啓発することで家族を含めた取組となり、生涯を通じた健康増進につながる。それらのことから必要経費を要求する。</p>
--	------------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	乳幼児健康診査事業				事業番号	014-014
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.2
		寄与するKPI	有・無	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施		
2 関連計画							
3 事業開始年度		昭和 36 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		母子保健法、堺市乳幼児健康診査の実施に関する要綱					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		各保健センター・子ども育成課					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		本市の区域内に居住する乳幼児と保護者。			対象数	単位	
					約20,000	人	
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		子どもの成長発達を確認し、育児情報の提供や保健指導、育児不安軽減のための相談を通し、保護者への育児支援を行う。また疾病や障害等を早期発見し、早期治療につなげる。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		各乳幼児健康診査対象児と保護者に対し、自宅で記入した育児、発育、発達(4か月児、1歳6か月児、3歳児健診)、栄養、歯科(1歳6か月児、3歳児健康診査)、眼科(3歳児健康診査)、聴覚(3歳児健康診査)に関する質問票をもとに、保健指導や育児相談、身体計測や小児科医・歯科医(1歳6か月児、3歳児健康診査)の診察等を実施する。 また、必要な児に対し、経過観察児健診や療育相談、精密検査・紹介状の発行、保健師等による支援を行う。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		各医療機関					
10 公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	乳幼児健康診査(4か月児・1歳6か月児・3歳児)の受診率平均値	%	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	100	100	100
			実績値	98	98	
			達成率	98%	98%	
当該指標を選定した理由		母子保健法第12条に基づく法定健診であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		全対象児の発育・発達のスクリーニングを確実に実施するため、受診率100%を目標とする。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	面接や訪問等による、乳幼児健康診査未受診者の実態把握率	%	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
			達成率	100%	100%	
当該指標を選定した理由		未受診者を含めた全対象児の現認を確実に行うことが当事業の目的に含まれるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		未受診者を含めた全対象児の現認を確実に実施するため、把握率100%を目標とする。				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	乳幼児健康診査事業	事業番号	014-014
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)	51,792		69,503		48,308		53,865		53,937		
		国支出金			3,021						202		
		府支出金			3,112								
		市債											
		その他 (広告収入、環境再生保全機構助成金)			1,199		1,152		1,406		1,250		
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	51,792		62,171		47,156		52,459		52,485		
事業費の内訳		(単位：千円)											
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
			R6	予算	45,920	45,920			R6	予算	3,141	3,141	
		医師報酬	R6	予算	45,920	45,920		委託料	R6	予算	3,141	3,141	
			R7	予算	45,220	45,220			R7	予算	3,181	3,181	
		報償費	R6	予算	0	0		使用料及び賃借料	R6	予算	0	0	
			R7	予算	280	140			R7	予算	50	50	
		旅費	R6	予算	49	49		備品購入費	R6	予算	1,056	1,056	
			R7	予算	79	67			R7	予算	556	556	
		需用費 (印刷製本費・消耗品費)	R6	予算	2,393	2,079		負担金、補助及び交付金 (研修会等参加負担金)	R6	予算	54	54	
			R7	予算	2,387	2,055			R7	予算	54	54	
		役務費	R6	予算	1,252	160			R6	予算			
			R7	予算	2,130	1,162			R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)											
15	期間	R ~ R					要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	令和4年度から3歳児健診において眼の屈折検査を開始
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	子どもの成長発達を確認し、保護者への育児支援や、疾病や障害等の早期発見・早期治療につなげるため、各乳幼児健康診査の実施や、5歳児健康診査の実施に向けた準備等に必要経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	妊産婦・乳児一般健康診査事業		事業番号
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成
		部	子ども育成
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.2	
			有	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画						
3	事業開始年度	昭和 48 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子保健法、堺市妊婦健康診査の実施等に関する要綱、堺市産婦・乳児一般健康診査の実施等に関する要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市の区域内に居住する妊産婦または乳児	対象数	約12,000	単位	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	母体と胎児、乳児の健康の保持及び増進を図ることを目的に、健康診査にかかる経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産、子育てできる環境を確立する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	本市の区域内に居住する妊産婦・乳児を対象に受診票を交付し、大阪府内の委託医療機関等において健康診査を実施する。里帰り出産等により大阪府外の医療機関等で受診した場合は、健康診査費用の助成を行う。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般社団法人大阪府医師会、一般社団法人大阪府助産師会、地方独立行政法人堺市立病院機構					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	%	実績	実績見込み	目標	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	点検対象年度
				令和7年度	令和7年度		
				100	100	100	100
	妊婦健康診査受診率			100	98	98	98%
	当該指標を選定した理由	当事業で妊婦健康診査が最も規模の大きい健康診査であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	受診率100%を目標とする。(府外及び過年度報告分を含む)					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	%	実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				令和7年度	令和7年度		
				100	100	100	
	妊娠届出時の全数面接			100	100	100	100%
	当該指標を選定した理由	妊娠届出時には、保健師により各妊婦の状況に応じた保健指導に加え健康診査の受診勧奨を行っているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市子ども・子育て総合プランの目標値					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	妊産婦・乳児一般健康診査事業	事業番号	014-015
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	727,857	706,732	683,504	767,628	767,919
	国支出金	23,842	22,987	22,568	24,897	34,698
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	704,015	683,745	660,936	742,731	733,221

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7	予算	決算		R6	R7	予算	決算
14	妊婦健康診査	R6	予算	588,088	587,501	妊婦健康診査扶助費	R6	予算	18,126	18,001
		R7	予算	575,508	574,971		R7	予算	15,769	15,644
	乳児一般健康診査	R6	予算	74,320	74,320	乳児一般健康診査扶助費	R6	予算	1,469	1,469
		R7	予算	77,243	67,249		R7	予算	1,358	1,006
	産婦健康診査	R6	予算	45,940	22,970	産婦健康診査扶助費	R6	予算	2,430	1,215
		R7	予算	45,000	22,500		R7	予算	2,380	1,190
	新生児聴覚検査	R6	予算	17,650	17,650	新生児聴覚検査扶助費	R6	予算	1,630	1,630
		R7	予算	19,150	19,150		R7	予算	1,500	1,500
	健診結果等点検業務	R6	予算	5,158	5,158	その他	R6	予算	12,817	12,817
		R7	予算	5,277	5,277		R7	予算	24,734	24,734

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R6まで		《妊婦健診》昭和48年事業開始、公費負担1回 平成9年超音波検査追加 平成18年度1回→2回 平成20年度2回→5回 平成21年度5回→14回、大阪府外での健診費用助成開始 平成24年度国が例示する標準的な検査項目をすべて公費負担 令和3年度多胎妊婦5回分追加 《乳児一般健診》昭和49年事業開始、前期健診 平成6年後期健診追加 《産婦健診》平成29年度下半期事業開始 《新生児聴覚検査》令和元年度下半期事業開始
16 R7		継続実施
R8以降		継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	母体と胎児、乳児の健康の保持及び増進等を図るため、大阪府内の委託医療機関等で実施する各種健康診査の受診に係る経済的負担の軽減等に必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業		事業番号	014-018
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.2	
		有	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施				
寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画		堺市子ども・子育て総合プラン					
3	事業開始年度		昭和 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		母子保健法、少子化対策プラスワン、次世代育成支援対策推進法、少子化対策基本法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		各保健センター・子ども育成課				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		妊婦と乳幼児の保護者等 (中心となる対象は妊婦と0~3歳児の親子)			対象数	単位
						約27,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦と乳幼児の保護者等が正しい知識を身につけ、安心して子育てをすることで子どもが健やかに成長発達できるよう支援する。 ・不妊症・不育症に悩む市民が、適切な情報提供や必要な助言を受けることで、精神的な負担等を軽減できるよう支援する。 				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な対象を早期に把握し、適切な支援につなげる。(妊娠届出時の全件面接や関係機関との連携など) ・妊娠期、乳幼児期に保護者や家族を含めた個別の保健指導や育児相談を実施。(保健師の家庭訪問、新生児訪問、助産師による育児ひろば、栄養相談等) ・集団を対象に健康教室や情報提供・啓発等の実施。(パパの育児ひろば、妊婦教室、離乳食講習会、学校や地域と連携した思春期教育、地域での健康教育など) ・子育ての孤立予防、仲間づくりの支援。(赤ちゃん広場、育児サークル、同じ悩みをもつ方の集いなどへの支援) ・助産師や不妊カウンセラーによる不妊症・不育症相談等を実施する。 ・支援者を対象に、知識と相談技術の向上を目的に研修を実施する。 ・先進医療に位置付けられた不育症検査費用の一部を助成する。 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	点検対象年度
				令和7年度	令和7年度		
	保健師の妊産婦訪問延人数	人	目標値	2,000	1,800	1,700	1,700
		実績値	2,003	1,800			
		達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		妊娠期から出産後に至る切れめのない支援の実施に向け、個々の健康課題に即した保健指導の取り組みとして活動の指標となるもの。				
	目標値の設定根拠・算出方法		妊娠届出 (母子健康手帳交付) 時面接や本市に転入された妊産婦面接時のアセスメントにて継続支援が必要と判断した方や、医療機関等から要養育支援ケースとして地域での継続支援が必要と判断された方の数から設定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				令和7年度			
	妊娠届出時の妊婦等の面接割合	%	目標値	100	100	100	
		実績値	100	100			
		達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		切れめのない子育て支援のスタート地点である妊娠届出 (母子健康手帳交付) 時面接を確実に実施し、支援が必要な対象をもれなく把握するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		妊娠届出 (母子健康手帳交付) 時面接を対象者全世帯に実施する。				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業	事業番号	014-018
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	31,851	35,594	42,965	75,122	70,530
	財源内訳					
	国支出金	5,334	10,259	14,329	34,748	30,135
	府支出金		672	887	8,336	7,107
	市債					
	その他 (広告収入)	448	297	300	250	250
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	26,069	24,366	27,449	31,788	33,038	

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14	報酬	R6	予算	18,346	1,059	役務費	R6	予算	1,223	357
		R7	予算	22,500	3,750		R7	予算	1,152	284
	職員手当等	R6	予算	6,880	1,148	委託料	R6	予算	6,756	3,445
		R7	予算	8,625	1,438		R7	予算	7,286	3,489
	報償費	R6	予算	13,499	12,296	備品購入費	R6	予算	18,225	8,559
		R7	予算	13,863	12,410		R7	予算	6,625	6,625
	旅費	R6	予算	1,548	463	負担金、補助及び交付金	R6	予算	297	65
		R7	予算	1,968	633		R7	予算	17	17
	需用費	R6	予算	7,970	4,165	その他	R6	予算	378	231
		R7	予算	7,776	4,137		R7	予算	718	255

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R7 ~ R8	要求額	5,000
----	----	---------	-----	-------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	R6まで	継続実施
16	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>妊娠期から乳幼児を育む親子が安全・安心に育児を行い健康に過ごすために、個々の課題に予防的にかかわり、誰もが抱えやすい心配や負担感に寄り添いながら、妊産婦と乳幼児の保護者等に保健指導を行うにあたり必要な予算を要求。</p> <p>不妊症等にかかる情報発信や相談支援等を実施していた「不妊症・不育症支援事業」を統合。</p>
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子育てアドバイザー・育児支援ヘルパー派遣事業	事業番号	014-020
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部 子ども育成 課		

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
		無	指標名	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—
		寄与するKPI	有	取組	—			
		無	指標名	—		目標値	—	

2 関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン		
3 事業開始年度	平成 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、養育支援訪問事業実施要綱		

事業の概要

5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	子育てについて支援を求める家庭やサークル等	対象数	単位
		-	-
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	支援を求める家庭やサークルに子育てアドバイザーや育児支援ヘルパーを派遣することで、子どもの養育の安定や養育者の育児不安の軽減等、地域の子育て支援機能の充実を図り、安心して子どもを生み育てられる環境を整備する。		
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	支援を必要としている子育て家庭やサークル等への子育てアドバイザーの派遣、概ね生後6～7か月の乳児のいる家庭へ子育てアドバイザーの訪問を実施する。 また、支援を必要としている家庭からの申請に基づき育児支援ヘルパーの派遣を決定し、市と委託契約している事業者からヘルパーを派遣する。		
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	子育てアドバイザー(ボランティア)、市内の訪問介護事業所等		
10 公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
	子育て家庭・子育てサークル等への延べ派遣回数	回	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
			目標値	4,200	4,200	4,200	4,200
			実績値	4,731	4,302		
		達成率	113%	102%			
	当該指標を選定した理由	支援を必要としている家庭やサークルの実数がわかるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績を勘案して設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	子育てアドバイザー登録者	人	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	600	600	600	
			実績値	601	602		
		達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由	支援を必要としている子育て家庭やサークル等へ派遣するボランティアであるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績を勘案して設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	子育てアドバイザー・育児支援ヘルパー派遣事業	事業番号	014-020
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	10,329	10,312	11,608	11,044	12,344
	国支出金	1,359	1,425	5,055	3,950	4,419
	府支出金	1,359	1,425	2,921	2,241	4,419
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	7,611	7,462	3,632	4,853	3,506

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14	育児ヘルパー派遣委託	R6	予算	6,835	1,710	会場等借上料	R6	予算	50	50
		R7	予算	7,779	273		R7	予算	50	50
	謝礼金	R6	予算	3,138	2,072		R6	予算		
		R7	予算	3,149	1,817		R7	予算		
	消耗品、印刷製本費	R6	予算	328	328		R6	予算		
		R7	予算	328	328		R7	予算		
	通信運搬費・郵便料	R6	予算	443	443		R6	予算		
		R7	予算	788	788		R7	予算		
	その他保険料	R6	予算	250	250		R6	予算		
		R7	予算	250	250		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	継続実施
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>子どもの養育の安定や養育者の育児不安の軽減等を図るため、支援を必要とする家庭等に対する子育てアドバイザーや育児支援ヘルパーの派遣に必要な経費を要求する。</p>
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		事業番号	014-022
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール		目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	—			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン		
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 実施要綱		
事業の概要				
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	会員登録講習会を受講したファミリー・サポート・センターの登録会員	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域における子育てを支えあう体制を拡充することにより、保護者が仕事と育児を両立できる環境を整備する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	子育ての応援を受けたい方 (依頼会員) と子育ての応援をしたい方 (提供会員) が、相互援助活動を行う。センターは、依頼会員からの依頼内容に応じることができる提供会員を調整して双方に紹介し、双方合意の上、活動が開始される。利用料は1時間につき700円で、依頼会員が提供会員へ直接支払う。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市社会福祉協議会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
	活動件数	件	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績値	11,939	10,738		
		達成率	92%	83%			
	当該指標を選定した理由	活動件数によって、相互援助活動の実施件数がわかり、地域において子育てを支えあう体制の拡充を計ることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績等を勘案して設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	会員登録者数	人	目標値	5,300	5,300	5,300	
			実績値	5,187	5,042		
		達成率	98%	95%			
	当該指標を選定した理由	会員数により子育ての応援を受けたい方と応援したい方を把握することで、相互援助活動につなげることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績等を勘案して設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業番号	014-022
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	18,000	19,148	19,248	19,756	21,133
	国支出金	6,000	6,382	6,416	6,585	7,044
	府支出金	6,000	6,382	6,416	6,585	7,044
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	6,000	6,384	6,416	6,586	7,045

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7	予算	予算		R6	R7	予算	予算
14	ファミリー・サポート・センター運営業務	R6	予算	19,756	6,586		R6	予算		
		R7	予算	21,133	7,045		R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	継続実施
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>仕事と育児の両立をはじめ、地域で育児を支援する環境を整備するため、子育ての応援をしたい方と子育ての応援を受けたい方との相互援助活動に係る組織の維持や円滑な連絡調整等の実施に必要な経費を要求する。</p>
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	病児保育事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部	014-023
	子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		有	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名				
		無	無	現状値	—	目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—
		取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名				
		無	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画							堺市子ども・子育て総合プラン
3	事業開始年度			平成 14 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							児童福祉法、病児保育事業実施要綱、子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 実施要綱
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)							本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)							生後6か月から小学校6年生までの児童を養育する家庭
							対象数	単位
							-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)							子育て中の保護者の仕事と育児の両立を支援し、安心して生み育てやすい環境を整備する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)							子どもが病気やケガで認定子ども園等へ通園できず、保護者の仕事の都合等で家庭での保育が困難な場合などに、専用の保育施設でお預かりするか、利用者の自宅等に登録サポート会員が訪問し保育する。
							【施設型】 医療機関併設型及び医療機関近郊・連携型の病児・病後児保育施設の運営を委託、又は運営費の一部を補助。	
							【訪問型】 訪問型病児保育事業の運営をNPO法人へ委託。	
							※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)							医療機関、NPO法人
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
	延べ利用者数 (施設型・訪問型)		人	目標値	1,000	2,200	3,500	3,500
			実績値	1,356	1,263			
		達成率	136%	57%				
当該指標を選定した理由		安心して生み育てやすい環境の整備について、需要や進捗の把握につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		実績等を勘案して設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	病児保育サポート会員数 (訪問型)		人	目標値	60	65	65	
			実績値	63	75			
		達成率	105%	115%				
当該指標を選定した理由		訪問型病児保育事業を安定的に運用するためには、サポート会員の確保が必要であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		実績等を勘案して設定						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	病児保育事業	事業番号	014-023
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)													
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
		決算		決算		決算		予算		予算要求					
事業費 (a)		80,212		80,208		88,051		92,186		92,186					
13	財 源 内 訳	国支出金	14,070		15,369		19,377		20,815		23,823				
		府支出金	14,070		15,369		19,377		20,815		23,823				
		市債							0						
		その他 ()							0						
		受益者負担金(使用料、手数料等)							0						
		一般財源	52,072		49,470		49,297		50,556		44,540				
事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
		病児保育施設運営業務	R6	予算	68,775		42,057			R6	予算				
			R7	予算	68,775		37,643			R7	予算				
		病院内施設市民開放事業補助金	R6	予算	8,711		3,599			R6	予算				
			R7	予算	8,711		1,997			R7	予算				
		訪問型病児保育事業運営業務	R6	予算	14,700		4,900			R6	予算				
			R7	予算	14,700		4,900			R7	予算				
			R6	予算						R6	予算				
			R7	予算						R7	予算				
			R6	予算						R6	予算				
			R7	予算						R7	予算				
		債務負担行為		(単位：千円)											
15	期間	R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで R7 R8以降	継続実施 継続実施 継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	子育て中の保護者の仕事と育児の両立を支援し、安心して生み育てやすい環境を整備するため、病児保育施設の運営等に必要経費を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他			
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業		事業番号	014-025		
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
		無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	—			
		無	指標名	—				
無	寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—		

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン					
3	事業開始年度	平成 19 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	生後4か月までの乳児のいる家庭				対象数	単位
						約5,500	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	訪問により把握した支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で健やかに子育てができる環境整備を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行う。また、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対して適切なサービス提供に結びつける。</p> <p>低出生体重児・多胎児などの家庭や新生児訪問指導を希望された家庭へは保健師または助産師が訪問し、その他の家庭へはこんには赤ちゃん訪問従事者（民間保育施設の保育士等）などが訪問する。</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間保育施設					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	訪問家庭のうち、支援が必要な家庭を適切なサービス提供につなげる						
	当該目標を設定した理由	訪問によって把握した支援が必要なすべての家庭に対し、適切なサービスにつなげているため					
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度		
	訪問・情報提供実施率	%	100	100	100		
		目標値	98	98			
		実績値	98%	98%			
	達成率						
当該指標を選定した理由	国実施要綱による						
目標値の設定根拠・算出方法	国実施要綱による						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業	事業番号	014-025
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	6,958	8,461	6,361	9,800	9,773
	国支出金	3,479	4,231	3,181	4,900	4,887
	府支出金	3,479	4,230	3,180	4,900	4,886
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	0	0	0	0	0

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14	委託料	R6	予算	6,456	0	会場等借上料	R6	予算	60	0
		R7	予算	6,000	0		R7	予算	60	0
	消耗品費	R6	予算	839	0	報酬・手当・旅費	R6	予算	1,343	0
		R7	予算	858	0		R7	予算	1,444	0
	通信運搬費・郵便料	R6	予算	744	0		R6	予算		
		R7	予算	934	0		R7	予算		
	印刷製本費	R6	予算	289	0		R6	予算		
		R7	予算	408	0		R7	予算		
	謝礼金	R6	予算	69	0		R6	予算		
		R7	予算	69	0		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	R6まで	継続実施
16	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	乳児家庭の孤立化防止や育児不安の軽減等を図るため、生後4か月までの乳児のいる家庭への訪問に係る経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域子育て支援拠点事業		事業番号	014-026
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
		無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	—			
		無	指標名	—				
無	現状値	—	目標値	—				

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン					
3	事業開始年度	平成 14 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	地域の子育て家庭及び子育てサークル等	対象数	単位			
			—	—			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域の子育て支援施策を推進し、子育て中の保護者の子育てへの不安や負担感を軽減する。また、地域全体で子育てをする基盤づくりを行い、安心して子育てができる環境を整備する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	地域の子育て支援の拠点としての「子育てひろば」で、育児不安の解消を図るための子育て家庭への支援や、子育てサークル等への支援及び地域の子育てに関する情報提供を行う。また、子育て支援関係団体や市民ボランティア等の育成などを行う。さらに、子育て親子の交流や子育てに関する相談ができる場を提供する団体へ運営経費を補助する。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	地域団体、NPO法人等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	組	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
				目標値	70,000	90,000	100,000	100,000
				実績値	73,699	75,648		
				達成率	105%	84%		
	当該指標を選定した理由	地域で安心して子育てができる環境の整備について、需要や進捗を把握できるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績及び今後の事業展開等を勘案して設定 (令和4年度に指標を再設定)						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	箇所	実績	実績見込み	目標		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				目標値	42	42	42	
				実績値	42	42		
				達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	地域全体で子育てをする基盤づくりを行い、安心して子育てができる環境を整備するため						
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市子ども・子育て総合プラン計画数 (令和2年度に実状に合わせて見直し)						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	事業番号	014-026
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	174,188	176,601	176,859	185,911	207,062
	財源内訳					
	国支出金	67,266	67,652	69,934	61,264	69,020
	府支出金	67,266	67,652	69,934	61,264	69,020
	市債				0	
	その他 ()				0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0	
	一般財源	39,656	41,297	36,991	63,383	69,022

事業費の内訳

(単位：千円)

	事業費内訳	主な項目				主な項目					
		年度	事業費	うち一般財源	年度	事業費	うち一般財源				
14	事業費内訳	区役所子育てひろば運営委託	R6	予算	26,303	8,769	保険料	R6	予算	900	900
			R7	予算	29,244	9,748		R7	予算	1,000	334
		みんなの子育てひろば運営補助	R6	予算	157,459	52,629	使用料、会場借上料	R6	予算	75	75
			R7	予算	175,230	58,410		R7	予算	205	69
		謝礼金	R6	予算	460	296	備品購入費	R6	予算	100	100
			R7	予算	203	67		R7	予算	200	66
		消耗品、印刷製本、修繕料	R6	予算	450	450		R6	予算		
			R7	予算	759	255		R7	予算		
		通信運搬費、郵便料、手数料	R6	予算	164	164		R6	予算		
			R7	予算	221	73		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R6 ~ R9	要求額	88,000
----	----	---------	-----	--------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	R6まで	継続実施
16	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

	17 要求のポイント	<p>子育て中の保護者の不安・負担感の軽減等を図り、地域全体で子育てをする基盤を整備するため、区役所の「子育てひろば」の運営委託や、各地域の「子育てひろば」の運営補助に係る人件費相当額の見直しなど必要な経費を要求する。</p>
--	------------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計	要求区分	その他	
	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	青少年指導員地域活動事業	事業番号	014-031
担当部署名	子ども青少年 局	子ども青少年育成 部	子ども育成 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②セーフティさかいの推進				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(6) 平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1		
2 関連計画		堺市子ども・子育て総合プラン							
3 事業開始年度		昭和 28 年度		点検対象年度		令和 7 年度			
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市青少年指導員連絡協議会活動事業補助金交付要綱 堺市青少年指導員校区活動事業補助金交付要綱							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	地域団体及び市民						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内在住のおおむね小学生(7歳)から20歳までの青少年(約10.4万人)、及び地域で活動している青少年指導員(約1,300人)					対象数	単位
							約10.5	万人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	未来を担う青少年の健全育成活動を推進し、地域ぐるみで子どもを育む環境をつくる。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>中央組織</p> <p>(1) 各校区青少年指導員会相互の連絡調整、情報交換に関すること</p> <p>(2) 関係機関及び関係団体との連絡連携に関すること</p> <p>(3) 青少年指導員についての研究協議に関すること</p> <p>(4) 研修会の開催及び資料の発行に関すること ほか</p> <p>校区活動</p> <p>(1) 青少年問題に関する啓発及び環境浄化に関すること</p> <p>(2) 危険個所の発見及び事故防止に関すること</p> <p>(3) 青少年関係の各種調査、研修及び広報に関すること</p> <p>(4) 青少年関係団体との調整に関すること ほか</p>						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市青少年指導員連絡協議会,各校区青少年指導員会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	市内における青少年による事件事故などの防止						
	当該目標を設定した理由		青少年指導員の活動が事件、事故の未然防止につながるため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	青少年指導員数	人	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	1,395	1,395		1,395
			実績値	1,282	1,315		
達成率		92%	94%				
当該指標を選定した理由		全市的な活動を推進するため、市内の校区青少年指導員の数を指標として設定。					
目標値の設定根拠・算出方法		各小学校区おおむね15名(令和5年度に指標を再設定)					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	青少年指導員地域活動事業	事業番号	014-031
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	5,493	5,853	6,536	7,325	7,451
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (通信運搬費負担金、基金)	266	158	628	158	168
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0	
一般財源	5,227	5,695	5,908	7,167	7,283	

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14 事 業 費 内 訳	青少年指導員連絡協議会事業補助金	R6	予算	1,500	1,500	通信運搬費	R6	予算	317	159
		R7	予算	1,500	1,500		R7	予算	297	129
	青少年指導員地域活動事業補助金	R6	予算	5,394	5,394		R6	予算		
		R7	予算	5,394	5,394		R7	予算		
	各区研修会等旅費	R6	予算	14	14		R6	予算		
		R7	予算	14	14		R7	予算		
	消耗品費	R6	予算	100	100		R6	予算		
		R7	予算	100	100		R7	予算		
	印刷製本費	R6	予算	0	0		R6	予算		
		R7	予算	146	146		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R6まで	事業の継続実施	
16 R7	事業の継続実施	
R8以降	事業の継続実施	

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	青少年指導員の活動を通じて、未来を担う青少年の健全育成活動を推進し、地域ぐるみで子どもを育む環境をつくるため、青少年指導員活動に必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他			
		事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	二十歳の集い開催事業		事業番号	014-032		
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援			
		無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3	
		寄与するKPI	有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進			
		無	指標名	—				
無	現状値	—		目標値	—			

2	関連計画						
3	事業開始年度	昭和 33 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	昭和31年12月10日 (国社第162号) 文部事務次官通達					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、区青少年指導員会					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	二十歳として該当する年の4月2日から翌年4月1日に生まれ、堺市の住民基本台帳に記録されている者	対象数	約8,000	単位	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	二十歳になった若者の前途を社会全体で祝福するとともに、二十歳の若者が地域の活性化の重要な担い手として、さらには、将来の社会を支える一員として自らも自立し、その責任を自覚する機会を提供する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 区役所ごとに実行委員会を設け、区の独自性を活かした記念行事を実施 各区の実行委員会に対し、企画運営に係る経費を負担金として支出 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	各区実行委員会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	目標	点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度
11 記念行事への参加率	%	目標値	80	80	80	80	80	80
		実績値	70	70				
		達成率	88%	88%				
当該指標を選定した理由	市主催の式典において、二十歳になったことを市として祝い、大人の自覚をもってもらう機会であるため。							
目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績等を勘案して設定。							
12 各区独自の取組の実施数	事業	活動指標(成果を上げるための手段)	実績	実績見込み	目標			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		目標値	7	7	7			
		実績値	7	7				
達成率	100%	100%						
当該指標を選定した理由	各区における市民協働促進と、区の特徴ある魅力的な企画創出のため。							
目標値の設定根拠・算出方法	各区の市民協働を推進するため、各区独自で事業を実施した数を設定							

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	二十歳の集い開催事業	事業番号	014-032
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	15,805	17,337	15,947	16,949	17,300
	国支出金	2,465	3,209			
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	13,340	14,128	15,947	16,949	17,300

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7	予算	予算		R6	R7	予算	予算
14 事 業 費 内 訳	記念行事案内はがき作成・プログラム作成	R6	予算	971	971		R6	予算		
		R7	予算	1,070	1,070		R7	予算		
	記念行事案内はがき郵送料	R6	予算	501	501		R6	予算		
		R7	予算	665	665		R7	予算		
	記念行事損害・賠償保険	R6	予算	134	134		R6	予算		
		R7	予算	134	134		R7	予算		
	記念行事委託料 (ビデオメッセージ製作、プログラムデザイン制作等)	R6	予算	632	632		R6	予算		
		R7	予算	650	650		R7	予算		
	記念行事開催負担金	R6	予算	14,711	14,711		R6	予算		
		R7	予算	14,781	14,781		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R6まで	令和4年4月から民法改正により成年年齢が18歳となったが、これまでと同様20歳を対象に事業を実施
16 R7	事業の継続実施
R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	各区において二十歳の集いが効果的かつ効率的に開催できるよう、人件費の上昇や物価の高騰等を踏まえて、必要な経費を要求する。
------------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
事務事業名	青少年健全育成事業			事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	事業番号	014-131
			部	子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7
			有	取組	生涯を通じた学びの支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン			
3	事業開始年度	平成 — 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	青少年センター等設置条例、堺市ちびっこ老人憩いの広場助成要綱			
事業の概要					
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・指定管理者 (堺市立青少年センター・堺市立青少年の家の管理運営) 本庁・地域団体及び市民 (ちびっこ老人憩いの広場) 本庁・事業受託業者 (キャンプ事業)			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	青少年施設管理運営等：堺市内の青少年 (おおむね小学生 (7歳) から25歳) ちびっこ老人憩いの広場：市内49箇所 (令和6年4月1日現在)	対象数	約15	単位 万人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	【青少年施設管理運営・キャンプ事業】 指定管理者制度により青少年施設を運営し、貸館及び学習室の提供等一定のコストでニーズに応じたサービスを提供する。また、市内小中学生を対象にキャンプ事業実施により自然体験の機会を提供する。 【ちびっこ老人憩いの広場】 幼児に適切な遊び場を与えて事故等の危険から守ること、また、高齢者の憩いの場として両者の交流を図ることにより、幼児の健全な育成に寄与する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【青少年施設管理運営】 市内2箇所の青少年施設 (堺市立青少年センター・堺市立青少年の家) の管理運営業務を実施する。 青少年の諸活動に対する貸館及び学習の場の提供。(学習、スポーツ、文化・レクリエーション活動等) 【ちびっこ老人憩いの広場】 ちびっこ老人憩いの広場を管理する自治会等の地域団体からの申請を受け、遊具、フェンス等の修繕等を助成する。 【キャンプ事業】 市内小中学生を対象としたキャンプ事業 (宿泊、日帰りを年間複数回) を委託業務として実施し、子どもたちへ自然体験の機会を提供する。			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	青少年施設指定管理者、ちびっこ老人憩いの広場を管理する自治会等の地域団体、キャンプ事業受託事業者			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	170,000	180,000	180,000	180,000
			実績値	145,129	180,000		
	達成率	85%	100%				
	当該指標を選定した理由	青少年施設 (堺市立青少年センター・堺市立青少年の家) の利用を促進することで、青少年の健全育成に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	指定管理業務における仕様書に記載の設定人数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	55	55	55	
			実績値	41	55		
	達成率	75%	100%				
	当該指標を選定した理由	稼働率の向上により、利用者数の増加に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	指定管理業務における仕様書に記載の設定稼働率					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	青少年健全育成事業	事業番号	014-131
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	304,689	125,463	215,302	118,061	188,897
	財源内訳					
	国支出金	7,295	2,549			
	府支出金	3,296	4,148	3,982	5,000	5,000
	市債	91,000		74,500		34,500
	その他 ()	4,684	11,057	6,288	6,307	6,307
	受益者負担金(使用料、手数料等)	537	131			
一般財源	197,877	107,578	130,532	106,754	143,090	

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費	
			事業費	うち一般財源			事業費	うち一般財源
14	青少年センター・家管理運営委託料	R6 予算	99,041	92,734	日高少年自然の家管理運営委託料、施設維持管理費	R6 予算	4,452	4,452
		R7 予算	97,953	91,646		R7 予算	0	0
	青少年センター・家修繕、工事費 (監理委託込み)	R6 予算	4,500	4,500	ちびっこ老人憩いの広場施設賠償責任保険料	R6 予算	70	70
		R7 予算	53,500	19,000		R7 予算	80	80
	ちびっこ老人憩いの広場修繕、工事費	R6 予算	3,000	3,000	その他	R6 予算	1,998	1,998
		R7 予算	3,000	3,000		R7 予算	1,284	1,284
	キャンプ事業	R6 予算	5,000	0		R6 予算		
		R7 予算	5,000	0		R7 予算		
	青少年センター・家全館LED更新リース契約 (産廃込み)	R6 予算	0	0		R6 予算		
		R7 予算	28,080	28,080		R7 予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	R6まで	継続実施
16	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

	17 要求のポイント	<p>青少年の諸活動の推進等を通じて、仲間づくりと自主的活動を通して創造性や社会性を養い、青少年の心身の健全な育成を図るため、青少年施設の管理運営や、老朽化した昇降機設備の改修工事など適切な施設維持管理に必要な経費を要求する。</p>
--	------------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいっこひろば管理運営事業		事業番号	014-132
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
			有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—
		寄与するKPI	有	取組	—		
			有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン				
3	事業開始年度	令和 3 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	0歳から12歳までの子どもとその保護者	対象数	単位		
			—	—		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	親の子育てへの不安感や負担感を軽減し、親育ち・子育ての支援、地域の子育て力向上等により、地域において安心して子育てができる環境を整備する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	「さかいっこひろば」(令和3年4月オープン)の絵本や交流で楽しく過ごす「つどいの場」と遊具等で体を動かして遊ぶ「あそびの場」の2つのスペースを活用して、子どもとその保護者の集い・憩い・交流・学びの場や機会を提供する。また、子育てに関する相談や情報提供を行う。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益財団法人 大阪YMCA				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	利用者の満足度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99	98		
			達成率	99%	98%		
	当該指標を選定した理由	施設利用者の満足度合にて、事業目的の達成を測る					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用者アンケートの実施					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	年間延べ利用者数	人	目標値	90,000	90,000	90,000	
			実績値	82,595	85,000		
			達成率	92%	94%		
	当該指標を選定した理由	地域で安心して子育てができる環境の整備について、需要や進捗を把握できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	キッズサポートセンターさかい(令和2年度に事業を終了)の実績等を勘案して設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	さかいっこひろば管理運営事業	事業番号	014-132
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	29,159	29,024	29,162	32,356	32,272
	国支出金	2,991	2,991	3,083	10,776	10,757
	府支出金	2,991	2,991	3,083	10,776	10,757
	市債					
	その他 (光熱水費等徴収金・目的外使用料)	20	29	33	28	37
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	23,157	23,013	22,963	10,776	10,721

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14 事 業 費 内 訳	旅費	R6	予算	40	14	使用料及び賃借料	R6	予算	335	113
		R7	予算	0	0		R7	予算	335	113
	消耗品費・印刷製本費・修繕料	R6	予算	450	154	備品購入費	R6	予算	200	66
		R7	予算	850	280		R7	予算	200	66
	通信料・手数料・保険料、広告料	R6	予算	1,378	458	管理費・各種団体会費等	R6	予算	8,519	2,831
		R7	予算	978	326		R7	予算	8,465	2,786
	ひろば運営業務	R6	予算	20,274	6,758		R6	予算		
		R7	予算	20,274	6,758		R7	予算		
	その他維持管理	R6	予算	1,160	382		R6	予算		
		R7	予算	1,170	392		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R8 ~ R12	要求額	138,300
----	----	----------	-----	---------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	継続実施
	R7	継続実施 次期委託事業者選定
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>地域において安心して子育てができる環境を整備するため、「さかいっこひろば」で実施する子どもとその保護者への集い・憩い・交流・学びの場や機会の提供や、子育てに関する相談等に必要経費を要求する。</p>
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺市出産・子育て応援事業		事業番号	014-138
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子ども育成	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	—			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン		
3	事業開始年度	令和 4 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	子ども・子育て支援法、児童福祉法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	子ども育成課・各区子育て支援課・各保健センター		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	妊娠届や出生届を行った妊産婦	対象数	単位
			約12,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>子ども・子育て支援法および児童福祉法の改正に伴い、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「妊婦等包括相談支援事業」を実施する。</p> <p>また、妊娠の届出や出生の届出を行った妊産婦に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービス等の利用の負担軽減を図る「妊婦のための支援給付」を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出後…申請した妊婦に5万円を支給。 ・妊娠8か月頃…アンケートを実施し、面談希望者に保健師・助産師等による面談を実施。 ・出生後…妊娠している子どもの人数を届出し、認定を受けた人数×5万円を支給。 		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	伴走型相談支援を行った妊産婦のうち、支援が必要な家庭を適切なサービス提供につなげる					
	当該目標を設定した理由	妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じることで必要な支援につなぐことができるため				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	妊娠届出時と出産後の面接実施率	%	100	100	100	
			実績値	98	98	
			達成率	98%	98%	
	当該指標を選定した理由	経済的支援含め本事業を利用することで一体的支援につなげることができるため				
	目標値の設定根拠・算出方法	全ての妊婦・子育て家庭が事業の対象となっているため。				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	堺市出産・子育て応援事業	事業番号	014-138
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	0	311,572	773,281	581,099	629,213
	国支出金		210,336	512,108	383,047	576,920
	府支出金		50,617	130,586	99,022	26,145
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源		50,619	130,587	99,030	26,148

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算	R7	予算		R6	予算	R7	予算
14 事 業 費 内 訳	扶助費 (出産・子育て応援ギフト)	R6	予算	555,000	92,500		R6	予算		
		R7	予算	600,000	20,834		R7	予算		
	消耗品費・印刷製本費	R6	予算	944	238		R6	予算		
		R7	予算	958	240		R7	予算		
	通信運搬費・郵便料・手数料・筆耕翻訳料	R6	予算	4,232	1,060		R6	予算		
		R7	予算	4,917	941		R7	予算		
報酬・手当・旅費	R6	予算	20,923	5,232		R6	予算			
	R7	予算	23,338	4,133		R7	予算			
		R6	予算			R6	予算			
		R7	予算			R7	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	R6まで	継続実施
16	R7	4月より子ども・子育て支援法および児童福祉法改正により制度化され、妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業として開始
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

	17 要求のポイント	安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫した身近な相談支援や経済的負担の軽減等に必要経費を要求する。
--	------------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計	要求区分	その他	
	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	多胎児家庭外出支援事業	事業番号	014-141
担当部署名	子ども青少年 局	子ども青少年育成 部	子ども育成 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	—			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン		
3	事業開始年度	令和 5 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市多胎児家庭外出支援事業実施要綱		
事業の概要				
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	0歳から2歳の多胎児を養育する家庭	対象数	単位
			283	世帯
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	多胎児家庭に対し、外出支援を行うことで行政・地域・医療等とつながりやすくし、多胎児家庭の育児の負担感・孤立感を軽減し、養育環境の安定を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市内に居住する0～2歳の多胎児の養育者を対象とし、子どもとの移動に利用したタクシーの料金を申請者へ給付する。申請時に親子の心身の健康状態や養育環境をアンケートにて確認し、面談等を行うことで支援が必要な家庭に対し、適切なサービス提供に結びつける。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内居住の0～2歳の多胎児の養育者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	多胎児家庭の育児の負担感・孤立感の減少				
	当該目標を設定した理由	タクシー料金を助成することにより、多胎児家庭の外出支援を行い、育児の負担感・孤立感の軽減を図る。			
	目標に対する実績				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	「事業を利用することにより、外出の頻度は増えましたか」という質問に、「はい」と回答された方の割合		目標値	100	100
		%	実績値	81	93
			達成率	81%	93%
当該指標を選定した理由	利用者アンケートにより多胎児家庭の外出頻度が増えたかどうか成果を確認できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	利用者アンケートの回答				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	多胎児家庭外出支援事業	事業番号	014-141
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	0	0	829	6,010	6,055
	国支出金					
	府支出金			805	6,010	6,055
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源			24	0	0

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7	予 算			R6	R7	予 算	
14 事 業 費 内 訳	多胎児家庭外出支援	R6	予 算	5,700	0		R6	予 算		
		R7	予 算	5,700	0		R7	予 算		
	通信運搬費・郵便料	R6	予 算	110	0		R6	予 算		
		R7	予 算	155	0		R7	予 算		
	印刷製本費	R6	予 算	200	0		R6	予 算		
		R7	予 算	200	0		R7	予 算		
	R6	予 算				R6	予 算			
	R7	予 算				R7	予 算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	継続実施
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>多胎児家庭の育児の負担感・孤立感を軽減し、養育環境の安定を図るため、多胎児の養育者が子どもとの移動に利用したタクシー料金の給付等に必要な経費を要求する。</p>
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		産後ケア事業		事業番号	
				014-142	
担当部署名		子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
				子ども育成	
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.2
		有	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画		堺市子ども・子育て総合プラン				
3	事業開始年度		平成 28 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		母子保健法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		子ども育成課				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		妊婦と乳児		対象数	単位	
					5,200	組	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子を対象に、心身のケア及び育児のサポートを行うことにより、家庭で自立し、安心して子育てができるよう支援する				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		<p>「宿泊型・デイ型」</p> <p>対象者を実施施設に宿泊又は日帰りで滞在させ、当該対象者に対し、次の指導等を実施する</p> <p>宿泊又は日帰りそれぞれ7日を限度とする</p> <p>・産後の母の心身のケア及び保健指導 ・乳房管理及び授乳の指導 ・乳児の発育及び発達並びに健康状態の確認</p> <p>・沐浴及び育児の指導 ・在宅での子育てに関する相談及び指導 ・家族計画に関する指導</p>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		<p>「訪問型」</p> <p>助産師による指導を希望する対象者に対し、助産師が訪問して指導を行う</p> <p>訪問は3回を限度とする</p>				
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		産婦人科医療機関、助産所				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み	目標	
			令和5年度		令和6年度	令和7年度	
	延利用者数	組	目標値	1,000	2,800	4,100	4,100
			実績値	973	1,500		
当該指標を選定した理由		産後ケアが必要な状況の人が利用できる状況をめざすため					
目標値の設定根拠・算出方法		育児不安があり専門職からの助言やケアを求め助産師訪問を希望する人数から算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		実績見込み	目標	
			令和5年度		令和6年度	令和7年度	
	妊娠中に事業案内をした妊婦の割合	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
当該指標を選定した理由		切れめのない子育て支援の始まりである妊娠届出時面接と転入時面接を行っており、支援が必要な対象へ案内する機会となっているため					
目標値の設定根拠・算出方法		妊娠届出時、転入面接時の対象全員に実施する					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	産後ケア事業	事業番号	014-142
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	0	0	0	57,164	85,077
	国支出金				28,582	42,538
	府支出金					21,269
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源				28,582	21,270

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		R6	予算	310	155			R6	予算			
14 事 業 費 内 訳	需用費	R6	予算	310	155			R6	予算			
		R7	予算	204	50			R7	予算			
	役務費	R6	予算	362	181			R6	予算			
		R7	予算	435	110			R7	予算			
	産後ケア運営委託	R6	予算	56,492	28,246			R6	予算			
		R7	予算	84,438	21,110			R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R7	予算					R7	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	令和6年度から「妊産婦・乳幼児等の保健指導事業」より移行 令和6年10月から新たに「訪問型」を導入
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子が家庭で自立し、安心して子育てができる環境を整備するため、宿泊型・デイサービス型・訪問型の3類型による心身のケアや育児のサポート等を実施するために必要な経費を要求する。</p>
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他			
		事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	子ども・若者育成支援推進事業		事業番号	014-040		
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	④ひきこもりへの取組				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	-				
		寄与するKPI	無	現状値	-	目標値	-		
		施策との関連	有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4		
		施策との関連	有	取組	ひきこもり対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	-				
		寄与するKPI	無	現状値	-	目標値	-		
2	関連計画								
3	事業開始年度		平成 22 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		子ども・若者育成支援推進法、次世代育成支援対策推進法						
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		1. 堺市在住の49歳以下で、次の状態にある子ども・若者 ①ひきこもり ②不登校 ③ニート ④非行 ⑤ヤングケアラーなど 2. 上記困難を抱える子ども・若者の保護者				対象数	単位	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		困難を抱える子ども・若者が健やかに成長し、社会生活を円滑に営むことができるよう支援する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ol style="list-style-type: none"> 1. 困難を抱える子ども・若者やその保護者への相談、支援 2. 各専門機関、NPO法人、ボランティアグループ等関係機関との連絡調整 (継続相談者には、居場所や就職準備のプログラムの提供) 3. 教育・就労などに関する情報や、NPO法人等の支援活動、体験活動の情報収集・情報発信 4. アクティビティ (コミュニケーショントレーニング等)、就職準備講座、就業体験等の実施 5. ニート状態の若者の就労相談・就労支援・定着支援の実施 6. 市民及び関係機関への啓発研修 						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		特定非営利活動法人み・らいず 2						
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度
11 堺市ユースサポートセンターでの新規及び継続相談者数	人	目標値	991		1,020		1,020	1,050
		実績値	991		1,020			
		達成率	100%		100%			
		当該指標を選定した理由	困難を抱える子ども・若者やその保護者等からの相談がその後の支援、また、解決につながるきっかけとなるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度比+3%を目標値とする。						
12 堺市ユースサポートセンターによるイベント参加者数	人	目標値	270		270		270	
		実績値	273		270			
		達成率	101%		100%			
		当該指標を選定した理由	イベントの実施及び会場でのPRが、相談につながるきっかけとなるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		これまでの実績に基づき、開催方法により算出している。						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	子ども・若者育成支援推進事業	事業番号	014-040
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)													
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)	25,947		25,977		35,395		35,375		35,526				
		国支出金	11,475		10,004		13,981		13,356		12,023				
		府支出金													
		市債													
		その他 (基金)					3,600		900		2,000				
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
		一般財源	14,472		6,880		6,840		21,119		21,503				
事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R6	予算	事業費	うち 一般財源		R6	予算	事業費	うち 一般財源				
		ユースサポートセンター運営及び子ども・若者支援地域協議会運営委託料	R6	予算	29,579	15,323		R6	予算						
			R7	予算	29,579	15,556		R7	予算						
		堺市青少年非行防止対策補助金	R6	予算	73	73		R6	予算						
			R7	予算	73	73		R7	予算						
		会計年度任用職員報酬	R6	予算	4,422	4,422		R6	予算						
			R7	予算	4,527	4,527		R7	予算						
		通勤費	R6	予算	398	398		R6	予算						
			R7	予算	403	403		R7	予算						
		期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	R6	予算	903	903		R6	予算						
			R7	予算	944	944		R7	予算						
債務負担行為		(単位：千円)													
15	期 間	R4 ~ R7	要求額		70,749										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	H23.1.4ユースサポートセンター開設、H24.3.27地域協議会設置、H26.6.25堺地域若者サポートステーション業務開始。R5ヤングケアラーの当事者向け相談窓口設置。 R5～R7年度堺市ユースサポートセンター及び堺市子ども・若者支援地域協議会運営業務の委託実施。
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	ユースサポートセンター及び子ども・若者育成支援地域協議会の運営にかかる経費を継続して要求。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子育て短期支援事業		事業番号
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成
		部	子ども家庭
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組の促進		
		無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.3
		寄与するKPI	有	取組	子どもの居場所確保の推進		
		無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 8 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、子ども子育て支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	保護者による養育を受けることが一時的に困難となった児童又は急迫の場合等により保護を必要とする母子 (短期入所)、保護者の仕事等が恒常的に夜間又は休日にはわたる家庭の児童 (夜間養護等)	対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	家庭での養育が一時的に困難となった家庭の児童や、緊急一時的に保護を必要とする母子を、一定期間、養育及び保護を行うことで、安心して子育てができる環境の整備を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	事業実施施設 (乳児院 (H 2 8 年度～)、児童養護施設及び母子生活支援施設) を指定し、委託により、当該施設において一定期間、養育及び保護を実施。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内の児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設及び近隣の市外にある乳児院		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	委託先の確保					
	当該目標を設定した理由	当事業は、社会的理由もしくは経済的な理由により、一時的に養育や保護を必要としている児童もしくは母子を児童福祉施設で受け入れることで、安心して子育てができる環境を整備することを目的としているため。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
	延べ利用日数 (短期入所生活援助事業・夜間養護等事業)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値	477	471	710	
		実績値	1,408	680		
	達成率	295%	144%			
	当該指標を選定した理由	児童の一時的な養育や保護のセーフティネットとしての観点から、安定した受け入れ数を確保する必要があるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	第2期堺市子ども・子育て支援事業計画に定める目標値を設定。				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	子育て短期支援事業	事業番号	014-044
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	2,460	2,405	4,715	4,414	6,427
13 財源内訳					
国支出金	810	801	1,448	1,471	2,142
府支出金	810	801	1,448	1,471	2,142
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	840	803	1,819	1,472	2,143

事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
	R6	予算				R6	予算		
子育て短期支援利用業務委託	R6	予算	4,414	1,472		R6	予算		
	R7	予算	6,427	2,143		R7	予算		
	R6	予算				R6	予算		
	R7	予算				R7	予算		
	R6	予算				R6	予算		
	R7	予算				R7	予算		
	R6	予算				R6	予算		
	R7	予算				R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	継続して実施
	R7	継続して実施
	R8以降	継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	短期入所生活援助事業及び夜間養護等事業を実施するために必要な経費を要求。
----	---------	--------------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業			事業番号	014-058
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
		有	現状値	59.5(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2		
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
		有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3% (2022年度)		目標値	全国を下回る (2025年)	
2	関連計画	堺市マスタープラン、堺市子ども・子育て支援事業計画						
3	事業開始年度	平成 16 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひとり親家庭の母又は父 (20歳未満の児童を扶養する配偶者のない者)	対象数	単位			
			-	-			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ひとり親家庭の母等に対して、就労相談から就業支援講習会の実施や職業情報の提供サービスに至るまでの一貫した就業サービスを実施するとともに、地域生活の支援や養育費及び生活相談等の生活支援サービスを提供し、ひとり親家庭の母等の自立を促進し、生活の安定と児童の福祉の増進を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	ひとり親家庭の母等の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、就業に必要な知識や技能習得を図る就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報提供など一貫した就業支援サービスの提供を実施し、また、養育費等に関する相談体制の整備や、継続的生活相談等ひとり親家庭等への総合的支援を行う。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	%	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	80	80	80
				実績値	86	73	
				達成率	108%	91%	
	当該指標を選定した理由	就業支援をひとり親家庭の経済的安定に向けた支援につなげるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績値及び今年度見込み値就職率の平均					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	人	実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	-	-	-
				実績値	849	910	
				達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	母子家庭等就業・自立支援センターの利用者に対しひとり親家庭の経済的安定に向けた支援を行うため					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用者数の増加が目標ではないため、目標値は設定しない					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業	事業番号	014-058
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)												
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
事業費 (a)		23,453		21,536		21,611		22,885		23,967				
13	財源内訳	11,725		10,768		11,083		12,762		14,243				
	国支出金													
	府支出金													
	市債													
	その他 ()													
	受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		11,728		10,768		10,528		10,123		9,724				
事業費の内訳		(単位：千円)												
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目	年度		事業費		うち一般財源	
		R6	予算	R7	予算	R6	予算		R7	予算	R6	予算	R7	予算
14	事業費内訳	母子家庭等就業・自立支援センター運営業務		R6	予算	22,877	10,119		R6	予算				
		R7	予算	23,959	9,720		R7	予算						
	消耗品費	R6	予算	8	4		R6	予算						
		R7	予算	8	4		R7	予算						
		R6	予算				R6	予算						
		R7	予算				R7	予算						
		R6	予算				R6	予算						
		R7	予算				R7	予算						
		R6	予算				R6	予算						
		R7	予算				R7	予算						
	債務負担行為		(単位：千円)											
	15	期間	R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R6まで 事業効果を検証の上、事業の継続
	R7 事業効果を検証の上、事業の継続
	R8以降 事業効果を検証の上、事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント 就職や収入増加につながる資格等をめざす講座を実施するとともに、多様な相談にきめ細やかに対応することでひとり親家庭の母等の自立を促進し、生活の安定と児童の福祉の増進を図る、本事業の実施に必要な経費を要求する。
----	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭等支援事業			事業番号	014-047
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援		
	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
	有	現状値	59.5(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)	
堺市SDGs 未来都市計画	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
		取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援			
	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
	有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3% (2022年度)	目標値	全国を下回る (2025年)	
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン				
3	事業開始年度	昭和 45 年度		点検対象年度	令和 6 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、堺市交通遺児手当基金条例、堺市交通遺児手当支給要綱、堺市養育費に関する公正証書等作成促進給付金支給要綱、堺市養育費の保証促進給付金支給要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区子育て支援課				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	①交通事故により父母等を失った遺児を養育する者 ②③ひとり親家庭	対象数	単位		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	①交通事故により父母等を失った遺児を養育する者に交通遺児手当を支給することで、交通遺児の福祉の増進を図る。②母子家庭等の自立に必要な情報提供、相談支援や求職活動に関する支援を行うことを目的とする。③養育費の適切な履行確保を図り、子どもの重要な権利を保護することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	①交通事故により父又は母等を失った18歳未満又は18歳になって最初の3月31日をむかえるまでの児童を養育する者に対して、児童一人につき月額8,000円の交通遺児手当を年2回(4月と10月にそれぞれの前月分まで)支給する。 ②各区保健福祉総合センターに母子・父子自立支援員(会計年度任用職員)を1名ずつを配置し、母子家庭等の相談に応じ、子育て・生活支援施策、就業支援施策、養育費の確保、母子父子寡婦福祉資金の貸付に関する相談、償還指導等の総合的な自立支援を行う。 ③養育費の取決めから履行確保までを総合的に支援するため、ADRを利用して養育費に係る取決めを行った際のADRの申込料や公正証書等の作成費用、養育費保証契約を締結する場合の保証金の一部を給付する。				
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)					
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	支給人数(養育費確保支援事業)	人	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
			実績値	40	40		
			達成率	-	-		
当該指標を選定した理由	令和2年度からの新規事業であり、国が推奨する離婚前後の家庭に対する支援施策であるため						
目標値の設定根拠・算出方法	支給要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	利用者数	人	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			実績値	5,173	4,669		
			達成率	-	-		
当該指標を選定した理由	ひとり親の就業相談・自立支援の窓口であり、ひとり親世帯の支援に直結する指標であるため						
目標値の設定根拠・算出方法	母子及び父子等相談件数(相談件数の増加が目標ではないため、目標値は設定しない)						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭等支援事業	事業番号	014-047
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	26,489	25,093	27,305	34,409	32,316
13	財源内訳					
	国支出金	1,012	456	1,071	2,047	846
	府支出金		63	203	270	
	市債					
	その他 ()	2,519	2,279	2,443	2,892	2,508
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	22,958	22,295	23,588	29,200	28,962

事業費の内訳 (単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14	その他報償費	R6	予算	3,467	516	交通遺児手当基金積立金	R6	予算	300	0
		R7	予算	2,549	187		R7	予算	300	0
	消耗品費・印刷製本費・旅費	R6	予算	674	334	その他 (会計年度任用職員報酬等)	R6	予算	26,994	26,994
		R7	予算	72	37		R7	予算	28,031	28,031
	通信運搬費	R6	予算	275	135	旅費	R6	予算	0	0
		R7	予算	0	0		R7	予算	49	49
	委託料	R6	予算	597	299		R6	予算		
		R7	予算	0	0		R7	予算		
	養育費確保支援事業	R6	予算	1,324	662		R6	予算		
		R7	予算	1,315	658		R7	予算		

債務負担行為 (単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

		<p>【昭和49年度】：交通遺児手当創設 (令和2年度制度改正)。【平成20年度】：ひとり親家庭等の交流場所を設置 (令和4年度事業再編)。【令和2年度】：養育費確保支援事業実施。【令和3年度】：就労や自立に向けた意欲喚起のためのシングルマザー交流会を実施。【令和4年度】：ファミリー・サポート・センター利用料一部給付実施。【令和5年度】ひとり親になって間もない方や転職をめざす方など対象を明確にしたセミナー等を開催。養育費確保事業にADRを追加。</p>
16	R6まで	
	R7	事業効果を検証したうえで、事業の継続 ※令和7年度より、「ひとり親家庭等自立支援事業」に事業を一部移管。
	R8以降	事業効果を検証したうえで、事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

		<p>本事業は、ひとり親家庭等に対し、様々な自立支援を実施しており、下記の通り必要な経費を要求する。</p> <p>①交通事故により父母等を失った遺児を養育する者に、交通遺児手当を支給するための経費。</p> <p>②各区役所に母子・父子自立支援員を配置するために必要な経費。</p> <p>③養育費の取り決めから履行確保まで、養育費の確保を支援するために必要な経費。</p>
17	要求のポイント	

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計	要求区分	その他	
	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	事業番号	014-050
担当部署名	子ども青少年 局	子ども青少年育成 部	子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援			
		無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	—			
		無	指標名	—				
無	現状値	—	目標値	—				

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画		
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	母子家庭等で疾病等の事由から一時的に家事困難な世帯で利用を希望する者	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	母子家庭等が自立するために必要な事由や疾病などの事由により、一時的に生活援助が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣し、生活の安定と自立の促進に寄与し、母子家庭等の福祉の増進を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	ひとり親家庭の父母、寡婦が技能習得のための通学、就職活動等自立促進に必要な事由や疾病等から、一時的に生活援助が必要な場合に、堺市に登録した事業所から家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行う。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	家庭生活支援員の派遣により、ひとり親家庭等の生活の安定を図るためその生活を支援する				
	当該目標を設定した理由	ひとり親家庭の生活の安定や自立の支援のために生活援助は欠かせないものであり、特に、疾病や就業のための技能習得、生活環境が激変した際の支援が重要なものであるから			
	目標に対する実績				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標
	派遣延べ回数	回	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		目標値	—	—	—
		実績値	34	66	—
達成率	—	—	—	—	
	当該指標を選定した理由	本事業は生活に支障のあるひとり親家庭に対し家事サービス等を行うものであり、派遣回数がひとり親家庭への支援に直結するため			
	目標値の設定根拠・算出方法	派遣回数 (派遣回数の増加が目標ではないため、目標値は設定しない)			

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	事業番号	014-050
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	358	526	153	346	1,342
	国支出金	176	243	73	169	667
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)		18	6	7	7
	一般財源	182	265	74	170	668

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14	委託料	R6	予算	346	170		R6	予算		
		R7	予算	1,342	668		R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	R6まで	継続して実施
16	R7	継続して実施
	R8以降	継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

	17 要求のポイント	母子家庭等の福祉の増進を図るために必要な経費を引き続き要求
--	------------	-------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他			
		事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業		事業番号	014-051		
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合		
		寄与するKPI	有	現状値	59.5(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)
2	関連計画	施策との関連	有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援		
		寄与するKPI	有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3% (2022年度)	目標値	全国を下回る (2025年)
3	事業開始年度	平成 16 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひとり親家庭の母又は父 (20歳未満の児童を扶養する配偶者のない者)	対象数	単位			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図ることを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	ひとり親家庭の母又は父に対し、就業に結びつきやすい講座の受講料の一部について、教育訓練給付金を支給し、能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図る。また、就職の際に有利である資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
			目標値	91	91	93	93
	就職率	%	実績値	92	95		
			達成率	101%	104%		
	当該指標を選定した理由	資格取得後、資格を生かした就職による自立をめざす主旨の制度のため					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績値及び今年度見込み値就職率の平均					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	-	-	-	
	申請者数	人	実績値	106	106		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援のための支給を行うため					
	目標値の設定根拠・算出方法	支給要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	事業番号	014-051
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		決算	決算	決算	予算	予算要求				
13	事業費 (a)	131,209	120,794	97,554	131,045	140,030				
	財源内訳									
	国支出金	98,403	90,597	73,166	98,283	105,022				
	府支出金									
	市債									
	その他 ()									
	受益者負担金(使用料、手数料等)									
	一般財源	32,806	30,197	24,388	32,762	35,008				
事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7	予算	予算		R6	R7	予算	予算
14	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	R6	予算	131,045	32,762		R6	予算		
		R7	予算	140,030	35,008		R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
債務負担行為		(単位：千円)								
15	期間	R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	(高等職業訓練促進給付金) 引き続き実施 (自立支援教育訓練給付金) 引き続き実施
	R7	(高等職業訓練促進給付金) 引き続き実施 (自立支援教育訓練給付金) 引き続き実施
	R8以降	(高等職業訓練促進給付金) 引き続き実施 (自立支援教育訓練給付金) 引き続き実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	母子家庭等の福祉の増進を図るために必要な経費を引き続き要求
----	---------	-------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	要保護児童支援事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部	事業番号	014-053
			子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	有	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
		寄与するKPI	有・無	無	取組の方向性	②社会的養護の推進	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	有	取組	子どもの居場所確保の推進	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	無	現状値	—	ターゲット	1.3

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン、堺市社会的養育推進計画		
3	事業開始年度	昭和 24 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法		
事業の概要				
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども (要保護児童) 等	対象数	単位
			274	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども (要保護児童) に対して、児童福祉の向上に資するような事業を実施することで、処遇の向上を図るとともに、社会的自立に向けた就業等の支援をすることで、児童の健全育成や社会的自立につながることを期待する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>里親等への委託推進のため、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施する里親支援機関業務を委託実施する。</p> <p>子ども相談所の補完事業として児童家庭支援センター業務を委託実施する。</p> <p>児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会の実施や、職場開拓・職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等を委託実施する。</p> <p>要保護児童の家庭養護を目的とした諸活動に要する費用の一部を補助することにより、児童福祉の増進に貢献する。</p>		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人大阪児童福祉事業協会、大阪府社会福祉協議会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度
11	里親委託率	%	目標値	22	26	30	30	
			実績値	20	23			
			達成率	89%	88%			
	当該指標を選定した理由	里親委託率の上昇は、児童福祉の質の向上につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		社会的養育推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	人	目標値	60	69	78		
			実績値	56	63			
			達成率	93%	91%			
	当該指標を選定した理由	里親に委託する児童数の増加が、里親委託率の上昇につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		社会的養育推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	要保護児童支援事業	事業番号	014-053
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	36,694	39,313	42,953	59,086	60,097				
		国支出金	16,164	16,743	17,110	22,373	22,535				
		府支出金	0	0	0	1,943	2,580				
		市債	0	0	0	0	0				
		その他 (寄附金・基金・返納金)	1,971	5,014	5,642	9,043	9,044				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0				
		一般財源	18,559	17,556	20,201	25,727	25,938				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		ヤングケアラー-世帯への訪問支援	R6	予算	7,740	1,935	要保護児童対策調整機関担当者研修事業	R6	予算	850	425
			R7	予算	7,773	2,580		R7	予算	850	425
		児童養護施設等で入所している子どもの意見表明に関する取組	R6	予算	777	389	会計年度任用職員報酬	R6	予算	1,829	1,829
			R7	予算	785	392		R7	予算	2,015	2,015
		児童家庭支援センター運営事業	R6	予算	14,114	7,057	児童養護施設の職員人材確保事業	R6	予算	812	406
			R7	予算	19,048	8,702		R7	予算	812	406
		里親支援事業	R6	予算	13,289	6,137	その他 (積立金、職員手当等)	R6	予算	18,180	6,802
			R7	予算	13,411	6,282		R7	予算	11,960	3,415
		社会的養護自立支援事業	R6	予算	1,495	747		R6	予算		
			R7	予算	3,443	1,721		R7	予算		
		債務負担行為		(単位：千円)							
		15	期間	R7	～	R8	要求額	12,000			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	継続実施
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>社会的養護の推進として、里親等委託を行うために、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施しており、行政のみによる実施に留まらず、民間企業等との連携も併せて、里親委託率向上に努めている。</p> <p>また、児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会を実施したり、職場開拓や職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等に必要経費を要求する。</p> <p>児童に関する家庭からの相談への助言や養育知識・技術向上のための講座、「食」を活用したアウトリーチ支援等児童家庭支援センターの運営に必要な経費を要求する。</p> <p>児童養護施設に入所する子どもの権利を更に推進するため、第三者である意見表明等支援員を児童養護施設に派遣し、子どもの意見表明（自ら声を上げられない、子どもの声を代弁する・傾聴する等）の機会を設けている。</p> <p>児童福祉法等の一部を改正する法律（令和6年4月1日施行）において、政令市の業務として入所措置等その他の措置の実施及びこれらの措置の実施中における処遇に対する児童の意見又は意向に関し、児童福祉審議会その他の機関の調査審議及び意見の具申が行われるようにすること、その他の児童の権利の擁護に係る環境の整備を行うこととなり、施設に入所している児童と児童福祉審議会等を繋ぐ、第三者の支援員による意見聞き取りを行っている。</p>
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計	要求区分	その他	
	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	在宅乳幼児親子教室開催事業	事業番号	014-054
担当部署名	子ども青少年 局	子ども青少年育成 部	子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画		
3	事業開始年度	昭和 57 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	主に保健センターが実施する乳幼児健診において、発達のみずきが疑われる在宅の乳幼児とその家族で、教室の参加を希望する者	対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	集団指導が必要とされた在宅乳幼児とその保護者に対して適切な援助を行うことにより、当該乳幼児の健全な発達を促進し、さらには適切な次の進路へとつなげることを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市内全8教室において、月1回集団保育による経過観察や保護者指導を行って、子どもの療育の必要性を見極め、適切な進路指導を行う。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	経過観察又は集団指導が必要とされた在宅乳幼児の健全な発達の促進				
	当該目標を設定した理由	当事業は、発達に課題があり、経過観察又は集団指導が必要とされた在宅乳幼児及びその保護者に対して適切な援助を行うことを目的としているため。			
	目標に対する実績				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	実参加児童数	人	目標値	-	-
		実績値	205	-	-
		達成率	-	-	-
当該指標を選定した理由	発達に課題があり、経過観察又は集団指導が必要とされた在宅乳幼児及びその保護者に対して適切な援助を行うため。				
目標値の設定根拠・算出方法	対象者へ適切な援助を目的としているため目標値は設定しない。				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	在宅乳幼児親子教室開催事業	事業番号	014-054
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	1,121	1,538	1,697	1,944	1,925
	財源内訳					
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,121	1,538	1,697	1,944	1,925

事業費の内訳

(単位：千円)

	事業費内訳	主な項目				主な項目			
		年度	事業費	うち一般財源	年度	事業費	うち一般財源		
14	謝礼金	R6	予算 1,462	1,462	通信運搬費	R6	予算 18	18	
		R7	予算 1,462	1,462		R7	予算 19	19	
	その他保険料	R6	予算 210	210		R6	予算		
		R7	予算 195	195		R7	予算		
	印刷製本費	R6	予算 1	1		R6	予算		
		R7	予算 1	1		R7	予算		
	消耗品費	R6	予算 233	233		R6	予算		
		R7	予算 228	228		R7	予算		
	食糧費	R6	予算 20	20		R6	予算		
		R7	予算 20	20		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	R6まで	継続して実施
16	R7	継続して実施
	R8以降	継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

	17 要求のポイント	全市共通の事業として継続実施するため必要経費を要求する。
--	------------	------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子ども虐待防止事業	事業番号	014-057
担当部署名	子ども青少年 局	子ども青少年育成 部	子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組の促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.2	
		有	取組	児童虐待の防止に向けた取組の強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—	目標値	—				

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画		
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、堺市子どもを虐待から守る条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	①子ども虐待防止に関わる関係機関と②市民	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	子ども虐待の未然防止、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護とその保護者への指導、支援		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>◎ 関係機関の連携 市全体の虐待通告の把握及び各機関の調整や情報の集約、分析を行うほか、関係機関間の連絡会議や研修の実施等を行う。</p> <p>◎ 虐待防止等の啓発 虐待に関する理解や認識を深め、虐待に気づいた際に、どこへ相談・通告したらよいかを幅広く周知するための啓発を行う。</p>		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	虐待の未然防止および重篤化防止に向けた関係機関による早期発見・早期対応				
	当該目標を設定した理由	重大な児童虐待ゼロのために必要な取組のため。			
	目標に対する実績				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	児童虐待相談対応件数	件	目標値	-	-
		実績値	3,708	-	-
		達成率	#VALUE!	#VALUE!	-
当該指標を選定した理由	早期対応及び継続的な支援により児童虐待の重篤化を防止することに寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法	現状把握の指標として設定しており、対応件数の増加をめざしているのではないため、目標値は設定しない。				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	子ども虐待防止事業	事業番号	014-057
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	20,121	18,826	21,022	27,043	32,514
		国支出金	3,494	4,184	3,949	5,588	4,471
		府支出金	51	63	98	120	114
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	16,576	14,579	16,975	21,335	27,929

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
			R6	予算	11,254	11,254			R6	予算	224	74	
		会計年度任用職員報酬	R6	予算	11,254	11,254		謝礼金	R6	予算	224	74	
			R7	予算	17,214	17,214			R7	予算	224	74	
		期末勤勉手当(会計年度任用職員)	R6	予算	3,551	3,551		オレンジリボンキャンペーン推進事業委託料	R6	予算	242	121	
			R7	予算	4,937	4,937			R7	予算	242	121	
		費用弁償(通勤費)	R6	予算	758	758		児童虐待LINE相談に要する他市への負担金	R6	予算	9,673	4,837	
			R7	予算	1,165	1,165			R7	予算	8,000	4,000	
		精神科医との連携強化に係る費用の負担金	R6	予算	120	60		会場等借上料	R6	予算	61	14	
			R7	予算	60	30			R7	予算	61	14	
		印刷製本費	R6	予算	890	445		その他(費用弁償等)	R6	予算	270	221	
			R7	予算	300	150			R7	予算	311	224	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R6まで		継続して実施
16 R7		継続して実施
R8以降		継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応のため、若い世代をはじめ、子育てに悩みを抱える保護者等が相談・支援につながりやすい環境を整備する等、児童虐待防止相談に必要な経費を要求。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	家庭児童相談事業		事業番号	014-058
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子ども家庭	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組の促進		
				現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.2	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組	児童虐待の防止に向けた取組の強化		
				現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画		
3	事業開始年度	昭和 39 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	昭和39年4月22日付け厚生省発児第92号厚生事務次官通達「家庭児童相談室設置運営要綱」		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	発達上の問題を抱える子どもとその家族、虐待や放任等の権利阻害を受けている子どもとその家族、性格行動や不登校の悩みをもつ子どもとその家族、地域福祉の視点からみて問題を抱えていると思われる子どもとその家族	対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの健全育成 問題の抑制や解決 		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	各区保健福祉総合センターにおいて、子どもの養育、発達に関することなど家庭における様々な問題に対し、個別相談、家庭訪問、グループ指導、カンファレンス、関係機関訪問等の対応をしている。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	子どもの養育や児童虐待等の相談への助言や支援による子どもの健全育成及び問題の抑制及び解決				
	当該目標を設定した理由	子ども虐待の未然防止、虐待の早期発見・早期対応への取組として、家庭における様々な問題の相談業務等により、子どもの健全育成及び問題の抑制及び解決を図ることが重要であるため。			
	目標に対する実績				
12	定性的な活動目標				
	新規相談受付件数	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	当該目標を設定した理由	早期対応及び継続的な支援により児童虐待の重篤化を防止することに寄与するため。			
	目標に対する実績				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	家庭児童相談事業	事業番号	014-058
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)			89,633	95,493	102,223	119,961	135,012
国支出金			28,285	38,631	48,338	59,198	89,227
府支出金			72	21	18	109	22,392
市債							
その他 ()							
受益者負担金(使用料、手数料等)							
一般財源			61,276	56,841	53,867	60,654	23,393

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R6	予算				R6	予算		
会計年度任用職員報酬			R6	予算	84,247	42,122	その他保険料	R6	予算	213	213
			R7	予算	95,723	15,954		R7	予算	213	213
期末勤勉手当 (会計年度任用職員)			R6	予算	27,761	13,879	その他使用料及び賃借料	R6	予算	338	320
			R7	予算	31,748	5,291		R7	予算	349	209
消耗品費			R6	予算	415	215	謝礼金	R6	予算	69	23
			R7	予算	413	81		R7	予算	69	23
通信運搬費			R6	予算	66	33	普通旅費	R6	予算	316	262
			R7	予算	73	12		R7	予算	321	204
旅費 (費用弁償)			R6	予算	5,720	2,825	その他 (印刷製本費等)	R6	予算	816	762
			R7	予算	5,323	920		R7	予算	780	486

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	継続して実施
	R7	継続して実施
	R8以降	継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	全市共通の事業として継続実施するため必要な経費を要求
----	---------	----------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業		事業番号	014-071
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子ども家庭	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合		
		寄与するKPI	有・無	現状値	59.5(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2
		寄与するKPI	有・無	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援		
3	事業開始年度	平成 28 年度	点検対象年度	令和 6 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市ひとり親家庭学び直し支援事業実施要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひとり親家庭 (配偶者のない女子であって現に児童を扶養しているもの及び配偶者のない男子であって現に児童を扶養しているもの) 及びひとり親家庭の親に扶養されている児童 (20歳に満たない者)				対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るために、より良い条件での修業や転職に向けた可能性を広げ、希望する就業や安定した就業につなげていくことを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>高等学校を卒業していない(中退を含む。)母子家庭の母、父子家庭の父又はその子が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験(以下「高卒認定試験」という。)の合格をめざす場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図るために、給付金を支給する。令和元年度までは、受講修了時に給付する金額が受講費の2割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額が受講費の4割であったが、本給付金の利用を促進するため、令和2年度より、受講修了時に給付する金額を受講費の4割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額を受講費の2割に見直した。令和5年度より、通信制の場合、受講開始時給付金:4割、受講修了時給付金:上限12万5千円、合格時給付金:上限15万円に拡充。通学又は通学及び通信併用の場合、受講開始時給付金:受講費用の4割(上限20万円)、受講修了時給付金:受講費用の1割、合格時給付金:受講費用の1割を新設。</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標							
	高卒認定試験の合格を後押しし、ひとり親家庭の自立の促進を及びステップアップを図る							
	当該目標を設定した理由	資格取得後、資格を生かした就職による自立をめざす主旨の制度のため						
目標に対する実績								
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標			
	申請者数	人	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			目標値	-	-	-		
			実績値	1	1	-		
達成率	-	-	-					
当該指標を選定した理由		義務教育修了後にドロップアウトした子やその親が、高卒認定を受けることでよりよい就業を目指すため、高卒認定試験という存在自体を知ってもらい、申請者を増加させることに意義があると考えたため。						
目標値の設定根拠・算出方法		支給要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業	事業番号	014-071
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	0		135		136		900		900	
		国支出金	0		101		68		431		431	
		府支出金										
		市債										
		その他 ()										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	0		34		68		469		469	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算	900	469		R6	予算			
		ひとり親家庭学び直し支援事業	R7	予算	900	469		R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期間	R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	平成28年度 事業開始 令和2年度 国制度に準じ、支給割合改正 令和3年度 市独自で対象者の拡充と支給額の増額 令和5年度 通信制の拡充 通学又は通学及び通信併用の新設
	R7	事業効果を検証したうえで、事業の継続
	R8以降	事業効果を検証したうえで、事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き、ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るために必要な経費を要求するもの。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部	事業番号	014-072
			子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援						
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
		有	現状値	59.5(2019年度)		目標値	全国を下回る(2025年度)			
2	事業開始年度	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2		
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援						
	実施根拠 (根拠法令、条例等)	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
		有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3% (2022年度)		目標値	全国を下回る (2025年)			
3 事業開始年度		平成 28 年度		点検対象年度		令和 8 年度				
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金交付要綱								
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、社会福祉法人 堺市社会福祉協議会							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		ひとり親家庭の母又は父 (20歳未満の児童を扶養する配偶者のない者)				対象数	単位		
				-		-				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		ひとり親家庭の母等に対して、就労相談から就業支援講習会の実施や職業情報の提供サービスに至るまでの一貫した就業サービスを実施するとともに、地域生活の支援や養育費及び生活相談等の生活支援サービスを提供し、ひとり親家庭の母等の自立を促進し、生活の安定と児童の福祉の増進を図る。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		ひとり親家庭の母等の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、就業に必要な知識や技能習得を図る就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報提供など一貫した就業支援サービスの提供を実施し、また、養育費等に関する相談体制の整備や、継続的生活相談等ひとり親家庭等への総合的支援を行う。							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会							
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	本事業を利用して養成機関を卒業した者に対する就業・進学した者の割合		%	目標値 100	100	100	100
			実績値 100	100	100	100	
			達成率 100%	100%	100%	100%	
当該指標を選定した理由		ひとり親家庭の生活の安定や自立の支援のために生活援助は欠かせないものであり、特に、疾病や就業のための技能習得、生活環境が激変した際の支援が重要なものであるから					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績値及び今年度見込み値就職率の平均					
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	利用者数		人	目標値 -	-	-	
			実績値 55	39	-		
			達成率 -	-	-		
当該指標を選定した理由		利用者に対しひとり親家庭の経済的安定に向けた支援を行うため					
目標値の設定根拠・算出方法		「貸付」という性質上、利用者数を増やすことを目的とはしないため、目標値は設定しない					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	事業番号	014-072
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	1,779	1,578	23,400	26,260	23,930			
		国支出金	0	0	21,060	23,661	21,537			
		府支出金								
		市債								
		その他 ()								
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源	1,779	1,578	2,340	2,599	2,393			
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		ひとり親家庭高等職業訓練促進 資金貸付事業	R6	予算	26,260	2,599		R6	予算	
			R7	予算	23,930	2,393		R7	予算	
			R6	予算				R6	予算	
			R7	予算				R7	予算	
			R6	予算				R6	予算	
			R7	予算				R7	予算	
			R6	予算				R6	予算	
			R7	予算				R7	予算	
			R6	予算				R6	予算	
			R7	予算				R7	予算	
債務負担行為		(単位：千円)								
15	期 間	R ~ R	要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	継続して実施
	R7	継続して実施
	R8以降	継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの補助金受け入れ額と同額の歳出予算を要求 (概算払分) ・貸付原資及び事務費として補助するために必要な経費を要求 (実績払分)
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺市ひとり親世帯家計相談事業			事業番号	014-133
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
		有	現状値	59.5(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2		
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
		有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3% (2022年度)		目標値	全国を下回る (2025年)	

2	関連計画				
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検対象年度	令和 6 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひとり親家庭の父母	対象数	単位	
			-	-	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	物価高騰の影響などにより、経済的に不安を抱えるひとり親世帯等が、家計に関するさまざまな悩みをファイナンシャル・プランナー (FP) に相談し、専門的な視点から家計の改善策の助言を受けることで、生活の安定を図る			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：日本ファイナンシャル・プランナーズ協会から派遣されるFPIによる無料の個別相談 ・実施場所：堺市母子家庭等就業・自立支援センター (堺市総合福祉会館) 及び区子育て支援課 (R4年度より) ・相談日時：平日、日曜、夜間を含む日程の中で、1人1時間程度の相談時間 (月4～5回の開催) 			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
			目標値	100	100	100	100
	相談者の満足度	%	実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	ひとり親家庭が経済的に安定した生活をするためには、家計に関するさまざまな悩みの解消が重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	相談者全員の悩みの解決が重要であるため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	110	110	110	
	相談件数	日	実績値	40	40		
			達成率	36%	36%		
	当該指標を選定した理由	ひとり親家庭の経済的な安定を支援するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	相談枠の最大値					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	堺市ひとり親世帯家計相談事業	事業番号	014-133
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	963	963	998	998	998		
		国支出金	480	480	498	498	498		
		府支出金							
		市債							
		その他 ()							
		受益者負担金(使用料、手数料等)							
		一般財源	483	483	500	500	500		
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
			R6 予算				R6 予算		
		消耗品 (枠)	R6 予算	35	18		R6 予算		
			R7 予算	35	18		R7 予算		
		堺市ひとり親世帯家計相談運営業務	R6 予算	963	482		R6 予算		
			R7 予算	963	482		R7 予算		
			R6 予算				R6 予算		
			R7 予算				R7 予算		
			R6 予算				R6 予算		
			R7 予算				R7 予算		
			R6 予算				R6 予算		
			R7 予算				R7 予算		
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間	R ~ R	要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R6まで 事業効果を検証の上、事業の継続
	R7 事業効果を検証の上、事業の継続
	R8以降 事業効果を検証の上、事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント 物価高騰の影響などにより経済的に不安を抱えるひとり親世帯等が、専門的な視点から家計の改善策の助言を受けることで生活の安定を図ることを目的とする、本事業の実施に必要な経費を要求
----	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭応援フードパントリー事業		事業番号	014-135
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
				子どもの未来応援室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
		有	現状値	59.5(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2		
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
		有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3% (2022年度)		目標値	全国を下回る (2025年)	
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン						
3	事業開始年度	令和 3 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区役所、ふーどばんくOSAKA、日本フードバンクシステム、堺市社会福祉協議会等							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	児童扶養手当の認定を受けているひとり親家庭のうち、児童扶養手当の支給区分が、「前年は全部支給だったが今年の一部支給になった方」及び「全部停止の方」	対象数	1,125				単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	経済的自立に向けて取り組んでいるひとり親家庭を対象に、食料品等の提供によってタッチポイントを創出し、支援情報の提供や繋がり構築を図り、自立状態の持続を後押しすることを目的とする。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的自立に取り組むひとり親家庭を対象に、スーパーマーケットやフードバンク団体、社会福祉協議会から寄附された食料品等を、各区子育て支援課等で提供する。月1回程度、アプリを通じて案内し、申込みをした人のみ受け取ることができる。 ・受取時のタッチポイントを活用し、支援情報やメッセージを提供し、必要に応じて相談対応を行う。 							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)								
10	公民連携・協働事業	趣旨に賛同する民間事業者との連携により実施 ※連携事業者は5「事業の実施主体」参照							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	受け取り者数 (延べ人数)	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	1,318	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,486	1,426		
達成率	113%	95%					
	当該指標を選定した理由	タッチポイントの創出と活用が重要で、食料品の受取時がタッチポイントになるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績の10%増で設定 (提供可能数が上限1500)					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	利用登録者 (エルガナ登録者数)	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	423	516	536	
			実績値	552	487		
達成率	130%	94%					
	当該指標を選定した理由	利用者に対し情報提供や情報収集を行い、個別支援や施策検討に生かすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績の10%増に、対象者数の前年度比を乗じた数値で設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭応援フードパントリー事業	事業番号	014-135
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	404		578		741		742		873	
		国支出金	404		289							
		府支出金					341		371		436	
		市債										
		その他 ()										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源			289		400		371		437	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算				R6	予算			
		消耗品	R6	予算	200	100		R6	予算			
			R7	予算	200	100		R7	予算			
		印刷製本	R6	予算	105	53		R6	予算			
			R7	予算	91	46		R7	予算			
		通信運搬	R6	予算	144	72		R6	予算			
			R7	予算	286	143		R7	予算			
		各種業務委託料	R6	予算	293	146		R6	予算			
			R7	予算	296	148		R7	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R7	予算				R7	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期間	R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ・市内スーパー等から食品等を、「NPO法人ふーどばんくOSAKA」に集約・仕分け後、市から対象市民にアプリで情報発信と予約受付を行い、予約済の対象市民がパントリー（各区役所子育て支援課、公立こども園（一部））で受け取る仕組みを構築。 ・Re制服やスマイルバンなど他の民間事業者との連携体制も構築。 ・令和5年度に「NPO法人ふーどばんくOSAKA」に仕分け・配送を委託し、事業対象者を拡大。
	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・受取者数を増加させるため、募集媒体の変更を検討する。
	R8以降	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭応援フードパントリー事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の自立を後押しする取組として、経済的自立に取り組む家庭を対象とした支援は効果的で、また、民間団体との連携・協力により市の支出を抑えた実施手法をとっており、目的に合致した取組である。 ・本事業で繋がる利用者から支援ニーズを把握することで、個別支援や施策検討に繋がることも期待できる。 ・これら取組によってひとり親家庭の収入増を実現し、基本計画KPIを達成すると、試算では年間1億円程度の児童扶養手当歳出額の削減が見込まれ、他にも市税収入への寄与や、長期的には貧困の連鎖解消による子ども世代からの税収増も期待できる。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援事業		事業番号	014-136
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
				子どもの未来応援室
課				

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
		有	現状値	59.5(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2		
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
		有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3% (2022年度)		目標値	全国を下回る (2025年)	
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン						
3	事業開始年度	令和 4 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひとり親家庭等	対象数	単位	—			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	SNSやAIを活用して就職・転職相談や職業紹介等の就業支援を行い、ひとり親家庭の就職・増収を実現し、ひとり親家庭の経済的自立を支援することを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・就業中のシングルマザー等がスキマ時間を活用できたり、窓口まで相談に行くことに心理的・物理的ハードルがある方でも相談しやすいように、LINEを活用して「適職診断」から「就職・転職相談」、「AIによる求人マッチング」、「仕事の紹介」、「定着支援」までの一貫した就業支援を実施。 ・AIによる求人マッチングを導入することで、従来の勤務条件（場所や時間等）を重視した求人探しではなく、事業者の職場風土や求める人物像と求職者のパーソナルな部分やシングルマザーとしての特性等を踏まえたマッチングを行い、就職先の選択肢を広げる。 ・シングルマザーや女性の雇用に理解がある雇用先を開拓し、収入増や安定雇用、定着につながる就業の実現を支援する。 ・ひとり親家庭の就職や転職に役立つセミナー・イベント等の最新の情報をまとめたポータルサイトを運用し、情報へのアクセスを容易にする。 						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	SNSやAIを活用した就業支援事業運営業務受託事業者（総合評価一般競争入札により決定）						
10	公民連携・協働事業	さかい「働コミ」Company登録制度、さかいSDGs推進プラットフォーム						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	100	100	100
	実績値	103	89				
達成率	103%	89%					
	当該指標を選定した理由	KPI達成のためには、増収に向けた就職・転職が重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度仕事紹介が始まってからの就職者及び他市同一事業の実績をもとに算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	人	実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	3,000	7,000	12,500
	実績値	5,400	11,500				
達成率	180%	164%					
	当該指標を選定した理由	就職・転職に向けた支援を実施するには、登録者数を増やす必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	当該年度の実績見込みに、翌年度のひとり親家庭の新規登録者数（約1,000世帯）を加えて算出する。					

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	不登校の子どもの学びとつながりサポート事業		事業番号	014-143
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子どもの未来応援室	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性		—	
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組		—	
寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画						
3	事業開始年度		令和 6 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	前年度の欠席日数が90日以上で、かつ、生活保護、就学援助、児童扶養手当のいずれかを受けている世帯の中学生	対象数	40	単位	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	困窮世帯の出席日数が少ない中学生を対象に家庭教師を派遣することで、学びの機会と家族以外の第三者とつながる機会を確保し、基本的な生活習慣の定着や、学習とつながりを通じての自信回復、自己肯定感及び自己有用感の醸成、孤独・孤立の防止を図り、貧困の連鎖を防止することを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭教師の派遣 (上限25回) 子どもとつながる機会を増やすため、交流イベント実施 (月1回程度) 子どもの様子を適宜中学校等関係機関と情報共有 <p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月：委託事業者の決定 5月：対象者抽出 6月：対象となる家庭に案内送付・申込受付開始 (堺市電子申請システムにて申込受付) 7月：申込をした子ども・保護者との初回面談 8月～：派遣する家庭教師のマッチング・家庭教師派遣開始 (上限25回) 7月～3月：交流イベント実施 (月1回程度) 7月・3月：アンケート (事前・事後) 11～12月：中間面談 (必要に応じて) 2～3月：終期面談 <p>※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	不登校の子どもの学びとつながりサポート事業運営業務委託事業者 (総合評価一般競争入札により決定)					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	%	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	—	90	90
				実績値	—	90	90
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	%	実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	—	80	80
				実績値	—	80	80
当該指標を選定した理由		本事業は、子どもに学びとつながりの機会を提供することを意図した事業であり、「学び」や「つながり」の観点での変化が生まれることを目的としているため					
目標値の設定根拠・算出方法		継続利用者へのアンケートやヒアリング等により把握する					
当該指標を選定した理由		子どもと継続的に関わることで、前向きな変化が見られると考えられるため					
目標値の設定根拠・算出方法		家庭教師派遣開始後、継続利用 (複数回利用) している者の割合で算出する					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	不登校の子どもの学びとつながりサポート事業	事業番号	014-143
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	13 財源内訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	0		0		0		13,610		13,605	
		国支出金							6,805		6,802	
		府支出金										
		市債										
		その他 ()										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源							6,805		6,803	

事業費の内訳

(単位：千円)

	14 事業内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
			R6	予算				R6	予算		
		謝礼金	R6	予算	265	133	家庭教師派遣委託料	R6	予算	13,000	6,500
			R7	予算	271	136		R7	予算	13,000	6,500
		旅費	R6	予算	100	50		R6	予算		
			R7	予算	80	40		R7	予算		
		消耗品費	R6	予算	155	77		R6	予算		
			R7	予算	50	25		R7	予算		
		印刷製本費	R6	予算	0	0		R6	予算		
			R7	予算	72	36		R7	予算		
		役務費	R6	予算	90	45		R6	予算		
			R7	予算	132	66		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	16 R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度、アウトリーチで学びの機会を提供することをきっかけに、子どもとつながることを目的に、家庭教師派遣開始。 ・中学校や各区役所と連携して、対象者の状況を随時共有し、連携を強化。
	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の実施状況を踏まえ、対象者の考え方を見直し、継続して実施。
	R8以降	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度の事業実績や効果、課題等を検証しながら継続して実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、近年増加している不登校の子どものうち、困窮家庭で出席日数が少ない子どもを対象とした、学びとつながりの機会をつくることを目的とした事業である。 ・令和6年度の実施状況を踏まえ、対象者の考え方を見直し、不登校状態が長期化・固定化している子どもだけでなく、学校に行きづらくなりつつある段階の子どもへも早期にアプローチし、不登校状態の長期化・固定化の未然防止を図る。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	こども家庭センター運営支援事業 (子どもの未来応援室)			事業番号	014-149
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子どもの未来応援室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	
3	事業開始年度	令和 7 年度
		点検対象年度
		令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、母子保健法

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区こども家庭センター (子育て支援課、保健センター)、本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	地域のすべての妊産婦、子育て世帯、子ども	対象数	単位
		—	—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	各区こども家庭センターにて実施している、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援のさらなる充実・強化を図ることを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>こども家庭センターの円滑な運営を支援するため、以下の取組を行う。</p> <p>①こども家庭センター専門性強化 ・統括支援員会議 各区こども家庭センターに配置されている統括支援員間の情報共有や課題検討を行うため、月1回程度実施。 ・こども家庭センター職員の専門性強化に向けた研修 各区統括支援員と協議の上、年3回程度、テーマに応じた外部有識者を招き、専門性の強化をめざす。</p> <p>②母子保健・児童福祉に係る地域資源の連携支援業務 民間団体と連携しながら、支援体制の充実・強化を図ることが必要であることから、こども家庭センターにおける地域資源の把握、情報共有・見える化、地域資源との関係構築 (ネットワーク化) をサポートするための取組を実施する。</p>		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	母子保健・児童福祉に係る地域資源の連携支援業務委託事業者 (一者随契により決定)		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
11 ネットワーク会議を開催した区	%	目標値	—	—	1	4
		実績値	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—
当該指標を選定した理由		すべての妊産婦、子育て世帯、子どもを地域の中で「面的」に支えるためには、こども家庭センターと地域資源、地域資源同士の関係構築 (ネットワーク化) が必要であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		ネットワーク会議を開催した区の数目標値として設定				
12 活動指標(成果を上げるための手段) ネットワーク化に向けた調整会議実施回数	%	目標値	—	—	12	—
		実績値	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—
		当該指標を選定した理由		ネットワーク化のためには、堺市社会福祉協議会、こども家庭センター、本庁の関係課にて調整する必要があるため		
目標値の設定根拠・算出方法		月1回実施として算出				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	こども家庭センター運営支援事業（子どもの未来応援室）	事業番号	014-149
-------	----------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	0	0	0	0	10,573
13	財源内訳					
	国支出金					4,063
	府支出金					62
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源					6,448

事業費の内訳 (単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14	謝礼金	R6	予算				R6	予算		
		R7	予算	414	207		R7	予算		
	旅費	R6	予算				R6	予算		
		R7	予算	224	122		R7	予算		
	消耗品費	R6	予算				R6	予算		
		R7	予算	60	30		R7	予算		
委託料	R6	予算				R6	予算			
	R7	予算	9,841	6,077		R7	予算			
負担金	R6	予算				R6	予算			
	R7	予算	34	12		R7	予算			

債務負担行為 (単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

	R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度、各保健福祉総合センターにこども家庭センター機能の位置づけ ・地域資源の把握、支援者向けの見える化実施
16	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・区単位での地域資源のネットワーク化モデル実施（1区）
	R8以降	<ul style="list-style-type: none"> ・区単位での地域資源のネットワーク化の全区展開に向けて、順次実施（7区）

Ⅴ. 要求のポイント

	17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、各区こども家庭センターにて実施している、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援のさらなる充実・強化を図ることを目的とした事業である。 ・令和6年度は「こども家庭センター設置事業」として実施していたが、各区こども家庭センターの円滑な運営を継続的にサポートしていくため、本事業を実施する。
--	------------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭等自立支援事業		事業番号	014-150
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子どもの未来応援室	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
	有	現状値	59.5(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)			
堺市SDGs 未来都市計画	有・無	有	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2	
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
	有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3% (2022年度)		目標値	全国を下回る (2025年)		
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン						
3	事業開始年度	令和 3 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業実施要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁						
6	事業の対象 (対象とする人・物、対象数)	ひとり親家庭	対象数	単位				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<p>①子育てや生活に関するひとり親の不安を解消し、経済的自立に向けた意識の変容につなげることを目的とする。</p> <p>②ファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料の一部を給付することで、子育てと仕事の両立の不安を軽減することを目的とする。</p> <p>③新たに児童扶養手当を受給した方や転職に意欲のある方など、それぞれが抱える不安や困りごとに対応したセミナー等を開催することで、今後の自立への意欲を醸成することを目的とする。</p>						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>①参加者同士で子育てや生活の悩みを共有し、解決策を模索する交流会を実施することで、参加者の不安解消及び経済的自立に向けた意欲形成を図る。</p> <p>②ファミリー・サポート・センターを利用したひとり親家庭に対し、利用料の一部を申請に基づき給付する。(上限あり)</p> <p>③新たに児童扶養手当を受給した方や転職による収入増加をめざす方を対象に、当事者団体によるセミナー等を実施。</p>						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	①一般財団法人 ひとり親支援協会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検対象年度
	セミナー・交流会に参加後、意識が変容する	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	90	90	90	90	
			実績値	97	100			
達成率	108%	111%						
当該指標を選定した理由		経済的自立という目的を達成するためには、まず意識の変容が重要であるため						
目標値の設定根拠・算出方法		セミナー・交流会の参加者アンケートから意識変容した割合を算出する。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
	セミナー・交流会申込者数	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	50	54	89		
			実績値	45	74			
達成率	90%	137%						
当該指標を選定した理由		目的を達成するためには、まず申込してもらうことが必要であるため						
目標値の設定根拠・算出方法		前年度申込者数の1.2倍とする。						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭等自立支援事業	事業番号	014-150
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	0	0	0	2,138	2,483
	国支出金				976	1,079
	府支出金				176	325
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源				986	1,079

事業費の内訳 (単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14 事 業 費 内 訳	報償費	R6	予算	718	359	扶助費 (ファミリー・サポート・センター利用料一部給付事業)	R6	予算	500	168
		R7	予算	637	318		R7	予算	938	313
	旅費	R6	予算	243	122		R6	予算		
		R7	予算	150	75		R7	予算		
	需用費	R6	予算	359	177		R6	予算		
		R7	予算	307	151		R7	予算		
	役務費	R6	予算	21	11		R6	予算		
		R7	予算	154	73		R7	予算		
	委託料	R6	予算	297	149		R6	予算		
		R7	予算	297	149		R7	予算		

債務負担行為 (単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	<p>【令和3年度】：就労や自立に向けた意欲喚起のためのシングルマザー交流会を実施開始。</p> <p>【令和4年度】：ファミリー・サポート・センター利用料一部給付実施開始。</p> <p>【令和5年度】：ひとり親になって間もない方や転職をめざす方など対象を明確にしたセミナー等を開催。</p> <p>【令和6年度】：目的や対象をさらに明確化・細分化したセミナー・交流会を実施</p>
	R7	<p>事業効果を検証したうえで、事業の継続</p> <p>※令和6年度までは、子ども家庭課の「ひとり親家庭等支援事業」の一部として実施。</p>
	R8以降	<p>事業効果を検証したうえで、事業の継続</p>

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>子どもの未来応援室においては、ひとり親家庭の経済的自立の推進を目的とした事業を複数実施しているが、本事業においては、特に意欲喚起、定着支援に必要な経費を要求する。</p>
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	いじめ不登校対策支援事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年局 局 子ども青少年育成部 部	事業番号	014-139
			いじめ不登校対策支援室 課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進	
		有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5	
		有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化				
寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	無	現状値	—	目標値	—			
2 関連計画								
3 事業開始年度		令和 4 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		いじめ防止対策推進法・堺市いじめ問題調査委員会条例						
事業の概要								
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁						
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市在住の子ども及びその保護者			対象数	単位		
					-	-		
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		いじめや不登校等の課題を抱える児童や生徒を支援する。						
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		学校や教育委員会とは別の相談窓口として第三者的な立場で相談を聞き、相談者に寄り添った対応を行う。						
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		—						
10 公民連携・協働事業		—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	新規相談受付件数	件	目標値	204	144	144
		実績値	144			
		達成率	71%			
当該指標を選定した理由		いじめや不登校等の課題を抱える児童や生徒等からの相談を受け、寄り添った対応を行うため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和6年度 12件 (令和5年度月平均) ×12ヶ月、令和7年度 12件 (令和6年度上半期平均) ×12ヶ月				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	広報活動	回	目標値	12	13	14
		実績値	13			
		達成率	108%			
当該指標を選定した理由		児童生徒本人へ直接周知することにより、課題を抱える子ども本人が相談しやすくなるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和5年度の実績を基に算出				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	いじめ不登校対策支援事業	事業番号	014-139
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)	
項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	決算		決算		決算		予算		予算要求		
事業費 (a)	0		2,716		3,885		6,375		6,625		
13 財源内訳	国支出金										
	府支出金										
	市債										
	その他 ()										
	受益者負担金(使用料、手数料等)										
	一般財源		2,716		3,885		6,375		6,625		
事業費の内訳										(単位：千円)	
主な項目	年度		事業費		うち一般財源	主な項目	年度		事業費		うち一般財源
	R6	予算	3,190	3,190			R6	予算	30	30	
14 事業費内訳	会計年度任用職員関係		R6	予算	3,190	3,190	郵便料	R6	予算	30	30
			R7	予算	3,446	3,446		R7	予算	29	29
	いじめ問題再調査委員会関係		R6	予算	2,165	2,165	民間総合調停センター申立手数料	R6	予算	120	120
			R7	予算	1,985	1,985		R7	予算	60	60
	相談助言専門家謝礼金		R6	予算	125	125	訴訟および調停委託料	R6	予算	500	500
			R7	予算	63	63		R7	予算	500	500
	出張旅費		R6	予算	9	9	備品購入費	R6	予算	40	40
			R7	予算	9	9		R7	予算	0	0
	消耗品費		R6	予算	196	196		R6	予算		
			R7	予算	533	533		R7	予算		
	債務負担行為										(単位：千円)
	15	期間		R ~ R		要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	いじめ・不登校等の課題について、学校や教育委員会と連携し対応する。 教育委員会から市長にいじめ重大事態の調査報告がなされ、市長が必要があると認めるときは、いじめ防止対策推進法に基づき、再調査を行う。
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒を支援するための経費を要求する。
----	---------	-------------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年局 局 子ども青少年育成部 部	014-144
	いじめ不登校対策支援室	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進	
		寄与するKPI	有・無	指標名	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5	
		寄与するKPI	有・無	指標名	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化			
		現状値	—		目標値	—		
		現状値	—		目標値	—		
2 関連計画								
3 事業開始年度		令和 5 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		いじめ防止対策推進法、こども基本法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	いじめ不登校対策支援室に入る相談のうち、保護者から子ども本人への直接聴取に同意を得られた子ども	対象数	単位			
			-	-			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	いじめ・不登校等の課題を抱える子ども本人の意向に沿った支援を行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	臨床心理士等の専門職が子ども本人から直接聞き取ったいじめ、不登校等に関する子どもの意向を基に、子ども本人の意向に沿った対応を実施する。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	目標値	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 学校等に聴取結果を報告したケース	件	目標値	20	20	10	10
		実績値	3	2		
		達成率	15%	10%		
当該指標を選定した理由		子ども本人の同意のもと、子どもから聴取した内容を学校等に報告することにより、子どもの意向に沿った対応につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和5年度新規相談件数のうち、子ども本人の意向確認ができず継続対応を要した件数を基に算出。				
12 意見聴取ケース	件	目標値	20	20	10	
		実績値	3	2		
		達成率	15%	10%		
当該指標を選定した理由		子ども本人から意見を聴取することで、子ども本人の意向に沿った対応につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和5年度新規相談件数のうち子ども本人の意向確認ができず継続対応を要した件数を基に算出。				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進事業	事業番号	014-144
-------	-------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

(単位：千円)														
事業コスト														
	項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
	事業費 (a)	0		0		1,201		4,771		4,208				
13	財 源 内 訳	国支出金					1,180		4,771		4,208			
		府支出金												
		市債												
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
		一般財源					21							
(単位：千円)														
事業費の内訳														
	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
14	事 業 費 内 訳	総合評価一般競争入札学識者謝礼金	R6	予算	21	0	子どもの悩み等に関する聴取等業務	R6	予算	4,389	0			
			R7	予算	21	0		R7	予算	3,993	0			
		聴取立ち合い等に係る出張旅費	R6	予算	80	0	聴取等に係る会場等借上料	R6	予算	200	0			
			R7	予算	32	0		R7	予算	100	0			
		消耗品費	R6	予算	40	0		R6	予算					
			R7	予算	30	0		R7	予算					
		郵便料	R6	予算	25	0		R6	予算					
			R7	予算	16	0		R7	予算					
		相談者等に係る傷害・賠償責任保険料	R6	予算	16	0		R6	予算					
			R7	予算	16	0		R7	予算					
		(単位：千円)												
		債務負担行為												
15	期間	R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R6まで</td> <td>こども家庭庁委託事業を受け、「いじめ・不登校等」に関する相談について保護者同意のもと、子ども本人の意向を臨床心理士等の専門職が直接聞き取ることで、子どもの思いに寄り添った対応を教育委員会等の関係機関と連携して実施。</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>継続実施</td> </tr> <tr> <td>R8以降</td> <td>継続実施</td> </tr> </table>	R6まで	こども家庭庁委託事業を受け、「いじめ・不登校等」に関する相談について保護者同意のもと、子ども本人の意向を臨床心理士等の専門職が直接聞き取ることで、子どもの思いに寄り添った対応を教育委員会等の関係機関と連携して実施。	R7	継続実施	R8以降	継続実施
R6まで	こども家庭庁委託事業を受け、「いじめ・不登校等」に関する相談について保護者同意のもと、子ども本人の意向を臨床心理士等の専門職が直接聞き取ることで、子どもの思いに寄り添った対応を教育委員会等の関係機関と連携して実施。						
R7	継続実施						
R8以降	継続実施						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>令和5年度から、こども家庭庁委託事業（学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた開発・実証）の採択を受け、臨床心理士等の専門職が子ども本人の意向を聴取する事業に取り組んでいる。令和7年度は、子どもの意向に沿った対応を実施することを目的に、これまでの事業内容に加え、子どもの状況確認や意見聴取について専門職が保護者面談を事前に行う経費も含め、それらに必要な経費を要求する。</p>
----	--